



日本テレビ放送網株式会社

アニュアルレポート 2006

(事業年度：2005 年度)



テレビが変

わ

る。

テ

レ

ビ

を変えらる。



株主ならびにステークホルダーの皆様へ



私は昨年の社長就任以来、全社員に対して、日本テレビが開局55周年にあたる2008年に「総合優勝」を実現しようと呼びかけてきました。では、何をもって「総合優勝」なのか。社内外から質問が相次ぎました。「総合優勝」という言葉の背景には、ここ1、2年の私たち放送界を取り巻く急激な環境変化があります。2003年12月の地上デジタル放送開始、2006年4月のワンセグメントサービス（ワンセグサービス）のスタート、そして様々な事業者によるビデオ・オン・デマンド（VoD）事業への参入など、いよいよデジタル技術によって加速される本格的な多メディア・多チャンネルの時代が到来しました。

これは、「テレビしかない時代」から「テレビもある時代」へという大競争時代への移行を意味します。しかし私は、「10年たってもテレビは王様だ」と信じて疑いません。なぜなら、テレビ局にはそれだけの競争力すなわち様々なコンテンツを制作する力があるからです。日本テレビは、既に地上波放送だけでなく、様々な伝送路にコンテンツを配信する新たなビジネスへ積極的に取り組んでいます。これをさらに推進し、将来の収益基盤をより成長力のあるものにするため、このたび2008年度を最終年度とする中期経営計画を策定しました。これは、冒頭でも触れました2008年に総合優勝するための道筋でもあります。この道筋をしっかりと固めるのが、私の役目だと考えています。

それでは、この中期経営計画の根底にある考え方についてもう少し詳しくお話しましょう。

いま、そこにある 膨大な機会とリスク

通信と放送の融合、あるいは多チャンネル時代というテーマは常に、「伝送路」を中心に議論が進められてきました。しかし、変化の本質は、視聴



者の皆様が映像媒体に接触する機会（ポイント）がアナログ時代とは比較にならないほど広がることにあります。日本テレビでは、このチャンスをいち早くとらえ、いつでもどこでも日本テレビのコンテンツに触れていただこうと、マルチポイント戦略を展開しています。この戦略の大きな柱を担うのが携帯電話によるワンセグサービスであり、インターネット向け配信（第2日本テレビ）であるのです。

トリノオリンピックを引き合いに出すまでもなく、オリンピックはテレビの販売と視聴に大きな影響を及ぼしてきました。日本には、すでに1億台以上の据置型テレビが普及していますが、2008年の北京オリンピックは時差わずか1時間の隣国で行われるため、高画質・高音質の地上デジタル受像機の買い替えも進み、テレビに関わる業界にとって一大イベントとなることは間違いありません。さらに、現在9千万台普及している携帯電話のうち、慎重に見積もっても、2008年には1千万台以上がテレビ付き携帯電話に買い替えられると考えられます。つまり、視聴者数も、視聴空間も圧倒的に拡大するのです。

これだけのビジネスチャンスはどう活かすのか。日本初の民間テレビ局として開局55周年を迎える2008年は、日本テレビにとってその後の一大飛躍を決定的に占う年になるでしょう。

新たな価値を創るための 意識改造

こうした外部環境の変化に加え、解決すべき課題として日本テレビ独自の問題があります。視聴率四冠王の原動力であった「発明品」と呼べるような斬新な番組の減少、高い視聴率を誇ってきた番組の金属疲労が、残念ながら放送収入の減少につながっています。まず何よりもこのコンテンツ制作力の強化に全力を挙げます。



これまで私たちは、激しい競争を繰り返してきたとはいえ、非常に恵まれた環境の中にありました。テレビが茶の間にあったアナログ時代は、限られた競争者の中で「誰が一番になるか」を競ってきました。いま競争の土俵が広がり大勢のライバルが登場するようになって、「本当の競争優位を勝ち取るにはどうすればよいか」が問われるようになったのです。遅ればせながら、われわれ放送事業者もメガコンペティションに突入したわけです。

恵まれた環境に慣れた意識をまず拭い去るため、私は、ありとあらゆる場所で、社員に向かって直面する課題について語りかけ、行動を促しています。現在進めているのはいまだかつて経験したことのない競争の基盤づくりですので、当然スピードが要求されますが、着実な成果をあげるために、「ゆっくりと急ぐ、慌てずに急ぐ」をモットーに、社員一丸となって取り組んで参ります。

私たちの一番の強みは、コンテンツの制作力と、それをどのように、どの時期に、どの伝送路に流せば最もコンテンツ価値を上げられるかというコーディネート力にあります。アメリカのハリウッドの機能を日本のキー局は持っているのです。その中でも日本テレビが最も優れた力を有していると自負しています。



いま改めて問われる テレビ局としての使命

民放といえどもテレビ放送は、公共的な役割を担っています。テレビの特性は、不特定多数の人々に対して同時に、同じ内容の情報を届けられる点にあります。大災害が起きたときなど一斉に情報を流す力は圧倒的なものがあります。インターネットや通信など様々な放送類似事業者が登場し



でも、この一斉同報の力が持つ公共性が揺らぐことはありません。逆に、メガコンペティションの時代だからこそ、1億台の受像機を通して4千数百万世帯に同じ時刻に一斉に同じ情報を流すことが出来る機能が競争力を持つのです。

私たちには、公共性に基づくコンテンツのスクリーニング（発信してもよい情報の可否）や、視聴者の反応に関する膨大な情報の蓄積と知識があり、それらによって築き上げた視聴者やスポンサーの皆様との信頼関係があります。私たちは今、私たちの番組を最も安定した周波数帯で24時間送り届けることの意味と、放送はハードからソフト、そして人材にいたるすべての経営資源が一体となって初めて成り立つという特性を再認識し、業績向上に努めたいと考えています。

日本テレビグループは、他の追随を許さないコンテンツ制作力を背景に、今後、放送を中心としたマスメディアとデジタル技術を駆使したインタラクティブメディアを融合させて、トータルメディア企業に進化していきます。

「総合優勝」、つまりすべての伝送路において映像文化の優れた担い手であることは、未来に至るまで変わらぬ日本テレビのあるべき姿なのです。

株主をはじめとするステークホルダーの皆様には、私たちが持つ本質的な力を是非とも評価していただき、信頼して応援して下さいますよう、お願い申し上げます。

日本テレビ放送網株式会社
代表取締役 社長執行役員

久保伸太郎

久保 伸太郎

中期経営計画'08について

日本テレビは、長期的な観点からメディアとしてのあるべき姿を見据え、
今後3年間の経営目標と、その達成に向けた具体的な取り組みを中期経営計画として定めています。

< 長期経営ビジョン >

時代とともにどのように伝送路が変わり、どのように収益を生み出す構造が変わるとしても、
日本テレビの競争力の根源は、映像を中心としたメディアコンテンツ制作能力です。
「日本テレビが提供するコンテンツが、公正・有益な報道として、
あるいは健全なエンターテインメントとして、多くの国民に支持されること」を前提に、
「全てのメディアの伝送路において、映像文化の最大の担い手であり続けること」が、
未来に至るまで変わらぬ日本テレビのあるべき姿と考えています。

将来にわたり日本テレビのあるべき姿＝長期経営目標

1	放送を軸にあらゆる伝送路の広告市場で No.1
2	あらゆる伝送路のコンテンツ供給で No.1
3	放送事業以外にも収益の大きな柱がある
4	あらゆる評価で No.1

< 中期経営目標 >

2008年度総合優勝＝4つのNo.1

1	放送収入で売上 No.1
2	コンテンツ流通で売上 No.1
3	放送外収入で伸び率 No.1
4	顧客満足度で No.1

目標達成のための中期経営戦略

1	コンテンツ制作力の更なる強化による収益拡大のための施策 1. 個性的なコンテンツ企画を採用する新基準の導入 2. 「視聴満足度調査」の更なる活用 3. 報道番組・スポーツソフトの充実 4. 「番組制作費」概念の根本的な見直し→投資のメリハリ 5. 人材育成 6. プロ野球中継の戦略再構築 → 制作上の工夫、PRの強化、コンテンツ価値の最大化のためにBS、CS、インターネット等を含めた柔軟な検討
2	放送外収入の拡大のための施策…地上波コンテンツのマルチ展開とノウハウの活用 1. 通販事業 → 地上波連動の強力な推進、モバイルによるマルチ展開 2. ライツ事業 → アニメなど地上波連動の強化 3. 映画事業 → 地上波ドラマ連動企画推進、海外マーケットへの進出 4. IT関連事業 → 「第2日本テレビ」のオリジナルコンテンツの充実、 (株)フォアキャスト・コミュニケーションズを中心としたIT事業の業域拡大
3	不動産事業 → 麹町の不動産の有効活用を最重要の戦略課題と位置づけ、現在全社的なプロジェクトにより検討中
4	M&Aの積極的な活用 → 攻めを重視した戦略の加速

財務・配当政策

1	重要な経営指標 「売上高経常利益率」
2	配当性向 「33%」(下限150円)



2008年度連結業績目標

	2005年度 (実績)	2008年度 (目標)	2005年度比	05→08成長率 (年率)
連結売上高	3,466億円	4,280億円	+814億円	+7.3%
テレビ放送事業収入	2,772億円	3,100億円	+328億円	+3.8%
放送収入	2,554億円	2,880億円	+326億円	+4.1%
放送外収入	694億円	1,180億円	+486億円	+19.4%
連結経常利益	300億円	430億円	+130億円	+12.7%
経常利益率	8.7%	10.0%	+1.3%	
テレビ放送事業収入の 売上高に占める割合	80.0%	72.4%	-7.6%	—

テレ



日本テレビは、テレビの持つ可能性に

ビが変える、日本のお茶の間。



果敢に挑戦してきました。

特集：

テレビは、受像機さえ手に入れば誰でも無料で視聴出来るという20世紀の優れた発明品です。

1953年、日本テレビは民間放送として最初にテレビ放送を開始して以来、

まさに日本のテレビ時代を切り開いてきました。

「街頭テレビ」は常に黒山の人だかりを作り、テレビというメディアの力を世に知らしめました。

そしてテレビは、「三種の神器」の1つとして瞬く間にお茶の間の主役に躍り出たのです。

この時代の娯楽といえば、まず、テレビ。部屋に居ながらにしてニュース、スポーツ、そしてあらゆる

娯楽の映像を楽しむことが出来るウィンドウだからこそ、テレビはお茶の間がよく似合う存在だったのです。

60年代にカラー放送がスタートして、以来、テレビは黄金期を謳歌し続けてきました。こうした中、

日本テレビはテレビの可能性に果敢に挑戦し、いち早く映像メディア文化の担い手として地位を築いたのです。

テレビが変わる。

日本テレビは、パイオニアとして民放初のカラー放送（1960年）、音声多重放送（1981年）、

ワイドクリアビジョン放送（1995年）に取り組みました。そして技術革新を続けると同時に

多くの視聴者に支持されるコンテンツ制作に取り組み、1994年以降10年間にわたって、

全日、プライム、ゴールデン、ノンプライムの4つの時間帯で平均視聴率No. 1を堅持しました。

しかし、テレビを取り巻く環境は着実に変化しています。最も大きな変化は、さまざまな種類のウィンドウが

登場したことです。パソコン、モバイル端末といったインタラクティブメディアの普及により、

ウィンドウ間の視聴時間をめぐる競争が起こりつつあります。

その動きを加速するのが、地上デジタル放送とワンセグサービスの開始です。

これまでお茶の間でしか見られなかったテレビを視聴する機会が一挙に拡がりました。

それは、テレビ局が最強のコンテンツをもって収益機会を極大化する、

「いつでも、どこでもテレビ」が実現することを意味します。

テレビを変える。



24 時間という時間的な制約、そして免許事業からくる地域的な制約もあって、5つのキー局が集まった東京地区には、実に50年近く新規参入がありませんでした。こうした中、日本テレビは、長らく視聴率No. 1の座にあったため、利益率の高い放送収入を増大させることを軸とした経営戦略を採ってきました。したがって、放送外収入、特に保有するコンテンツの二次利用、海外への番組販売、フォーマット化権販売などに今後成長の余地が十二分にあります。また、映画事業やテレビショッピングを始めとする通販事業なども高い成長が見込めるため、積極的に事業展開を進めています。

テレビが大競争時代に突入する大きなきっかけとなったのが、アナログ単チャンネルからデジタル多チャンネルへ

の移行です。CATVや衛星放送の登場によってアナログ多チャンネルは経験してきましたが、これは据え置き型受像機で情報を入手するという従来の延長線上に過ぎませんでした。

この1、2年のデジタル多チャンネル時代への移行によって、次々に現れた放送類似事業者を含めた、生き残り競争が始まったことを意味します。

各種調査によれば、テレビ先進国にはほぼ共通する現象として、1日あたりのテレビ視聴時間は過去10年間、3.5～4時間で推移しています。しかし、多チャンネル化によってこの視聴時間が分散し、テレビの相対的なバリューが低下する恐れが出てきています。



「天才! 志村どうぶつ園」



「エンタの神様」



「行列のできる法律相談所」

テレビならではの力と、

日本テレビのマルチコンタクトポイント展開



逆に、「コンテンツ制作力」という軸で捉えると、この変化はビジネスチャンスの拡大を意味します。テレビ視聴が可能な携帯電話、サーバ型放送、VoDサービスの登場によって映像メディアの視聴機会が飛躍的に拡大すること、そしてコンテンツ不足がいっそう加速することにより、コンテンツメーカーとして日本の映像メディアの担い手であるテレビ事業者には有利な状況が生まれるからです。

デジタルコンバージェンス時代においては、日本テレビの持つ企業価値、つまりコンテンツ制作力が最大の武器になります。「伝送路」と「ウィンドウ」の多様化の中、いかにコンテンツ制作力を活かして競争優位を確立していくか。言い換えれば、いかに視聴者が日本テレビのコンテンツに接触する機会を増やすかに、今後の成長がかかっているのです。



テレビにはない力。

日本のテレビ視聴世帯は約4,800万、現在1億台以上の据置型テレビが普及しているといわれています。メディアとしてのテレビの魅力は、このリーチの大きさと同時に同じ内容の情報を一斉に届けられるというコストの安さ、つまりプッシュ型のマスメディアであるという点です。これと対極をなすのが、モバイルインターネットによるサービスです。携帯電話を含めたモバイルインターネットはオンデマンドによるサービスであり、属性・位置別の差し替えや課金が可能です。情報量でみても、テレビが有限であるのに対して、モバイルインターネットは無限といえます。また、モバイルインターネットには、プル型のパーソナルメディアという特性が備わっているのです。

以上からお分かりの通り、テレビとモバイルインターネットの長所・短所が正反対の関係にあり、両者の組み合わせによって最適な補完関係が生まれます。この両者の良さを組み合わせた新たなサービスが、携帯電話による「ワンセグサービス」なのです。

テレビがここまで普及した要因の1つは、究極の受動的な娯楽メディアであったからにはほかありません。その一方で、地上デジタル放送によって可能になったワンセグサービスがテレビ視聴に対する時間的、場所的制約を解放しました。今まさに、「いつでも、どこでもテレビ」と呼べる視聴環境が出現したのです。膨大なリーチを誇る地上波が双方向データ放送によってインターネットと接続される技術の意味合いは、非常に大きいのです。

テレビと携帯電話のそれぞれの特性

	テレビ= 'Push'+'Mass' media	携帯電話= 'Push'+'Personal' media
得意な点	同報性 ユーザー側操作不要	属性・位置差し替え オンデマンド 課金 情報量は無限
苦手な点	属性・位置別差し替え オンデマンド 課金 情報量に限界あり	同報性 ユーザー側の クリック回数多い

テレビの「得意」は携帯の「苦手」、テレビの「苦手」は携帯の「得意」

ワンセグサービス

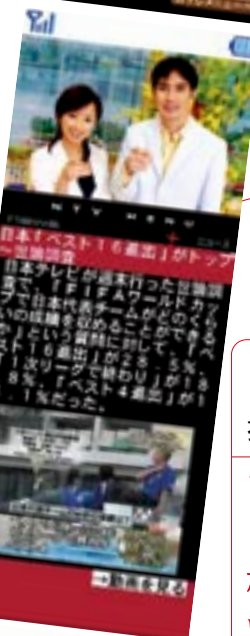


テレビの良さはそのままに、テレビが持つ時間や場所に対する制約から解放され、新たな可能性を追求出来るサービスを創出できないか？——日本テレビはワンセグサービスのスタートにあたって、インターネット連携のデジタル放送のメリットが活きるサービスを探求してきました。そして、ちょっとした空き時間にテレビを見ながら、何気なくクリック出来るようなデータ放送画面を編み出したのです。きれいな画像を見ることが出来るだけでなく、簡単な操作で、モバイルインターネットのコンテンツを楽しめます。しかも、テレビ視聴は無料広告放送で、



日本
プロ野球
2006

試合経過や選手対戦成績などを、試合中継に合わせてリアルタイムに提供。



ニュース

NEWS24などと連携した速報ニュース提供。携帯動画ニュースへのナビゲーションも。



日テレ
グルメ

リクルートとの共同によるグルメ系コンテンツ。Hot Pepper Pocketsの飲食店情報と連携したクーポン配信を実施。



ワンセグサービスの提供画面例

ワンセグサービスは、映像、音声、データ放送の同時配信という地上デジタル放送の特徴をフルに活かし、視聴している番組に加えて、モバイルインターネットへのリンクなどが表示出来ます。また、受信端末としては、携帯電話のほか、カーナビ、パソコン、専用ポータブルテレビなど多種多様な端末で利用出来ます。安定した受信が可能であることから、災害などの緊急時の端末としても重要な役割を担うことが期待されています。

テレビの枠を超えた、新規事業に挑戦。

有料モバイルコンテンツとの連携、通販サイトの運営、そして携帯向けの広告サービスなど、携帯向けのビジネスモデルを開発中です。他業種との連携にも力を入れており、(株)リクルートとはグルメ情報サイトの共同運営を、(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモとは優良なコンテンツへの投資および製作を行う有限責任事業組合の設立を行っています。

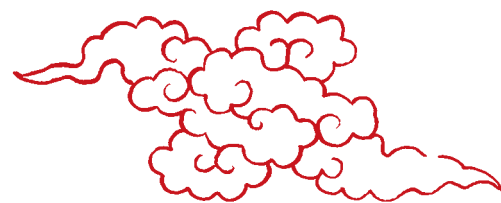
こうした取り組みは、社外からも高く評価されています。2006年7月に、モバイル・コンテンツ・フォーラムが主催する「モバイルプロジェクト・アワード2006」のモバイルコンテンツ部門で日本テレビが優秀賞を受賞しま

した。モバイルコンテンツ分野における革新性や先進性、ユーザーの利便性に優れ、各業種との連携によりビジネスモデルを構築し業界の発展への貢献度も高いという理由で選ばれました。2002年にスタートした同賞において、テレビ局の受賞は今回が初めてとなります。

ワンセグサービスは2008年の地上デジタル放送の免許更新まで、家庭の受像機で放送する同じ内容のサイマル放送が義務づけられています。免許更新に向けて、新規ビジネスとしての事業基盤確立に積極的に取り組んでいく構えです。



第 2 日 本 テ レ ビ



もう1つの、テレビの枠を超えた新規ビジネスが「第2日本テレビ」です。2005年10月にテレビ局が手がけるVoD事業としてスタートしました。第2日本テレビには、インターネットを舞台にテレビ局としてのコンテンツ制作力を発揮し早期に100万人の会員を集めて事業化し、放送外収入を拡大するという狙いがあります。有料課金コンテンツ収入とスポンサーからの広告収入による事業を展開しています。

当初は、アーカイブ（過去に放送された画像）コンテンツの提供などを軸にしていたのですが、現在では、ニュース番組など地上波テレビ放送とより密接に連動したコンテンツや、第2日本テレビのオリジナルコンテンツの提供にも力を入れています。これは、最強のコンテンツメーカーとして、他のVoDサービスとの差別化を鮮明に打ち出し、さまざまな試みを通じてインターネットにおけるユーザーの視聴習慣にふさわしいコンテンツを開発することを狙うものです。サイトについても、2006年4月のグランドオープンに合わせて大幅にリニューアルし、動画再生数を従来の3～15倍にアップさせました。今後さらに操作性を向上させ、動画再生数日本一のサイトを目指します。

第2日本テレビのコンテンツ



ニュース



業界に先駆ける取り組みで、パソコンによる動画視聴習慣を開拓。

アクセス数が多いコンテンツとして、ニュースが挙げられます。「こちら第2日テレ報道部」では、地上波の夕方のニュース番組「NNN NEWSリアルタイム」のストリーミング配信のほか、重要性や話題性の高いニュースの緊急特番などの特集ページもあります。また、人気のコンテンツとして「電波少年」「雷波少年」シリーズ、家事の裏技を紹介する「伊東家ランド」や松本人志のオリジナルコント「Zassa（ザッサー）」などがあります。特に、5年ぶりの松本人志によるオリジナルコント「Zassa」は配信後3カ月で2万5,000件に及ぶ購入があり、VoD事業ならではの「リピート購入されるコンテンツ」の1つになると期待されています。そのほかには、日本テレビ出資映画「立喰師列伝」（押井守監督）の一部をそのまま配信し、DVDの販売を日本テレビの通販サイト「日テレ屋Web」と連動させる試みをしています。2006年9月には東京六大学野球秋季リーグ戦の動画無料配信を開始するなど、新しいコンテンツも次々と配信しています。



©NTV

オリジナル
コンテンツ

多チャンネル時代を勝ち残る、

日本テレビの競争力の根幹は、優れた「発明品」を生み出す力、つまりオリジナルコンテンツ制作力にあります。日本テレビでは、視聴率トップの座を取り戻すために、2005年4月以降レギュラー番組の大幅な改編に取り組むとともに、2006年1月には従来の編成局を分割し、編成局、制作局、スポーツ・情報局としました。大編成局体制をあらため、総合力を維持しつつそれぞれの局が機動性を発揮しやすい組織とし、大型スポーツ番組やオリジナルティのあるコンテンツ制作・開発が出来る体制にしました。さらに7月にはグループ会社の再編にも乗り出し、制作系のグループ会社のトップに若手を起用しました。今回の中期経営計画では、放送収入の回復を図るのはもとより、放送外収入を拡大することによってテレビ放送事業収入への依存度を引き下げること大きな狙いとしています。このため、マルチユース戦略部を設置し、コンテンツをマルチユース展開する役割を担う放送外収入の拡大を図っています。

日本テレビの放送外収入の中で売上が最も大きいのは、かねてより積極的にビジネス展開してきた映画事業です。2005年11月に公開され大ヒットした「ALWAYS 三丁目の夕日」をはじめ、2006年6月（前編）および11月（後編）に公開の「デスノート」、2006年8月公開の「花田少年史」など、自社制作や製作委員会の主幹事社となって、企画・制作の中心となる映画の製作を推進しています。また、長年の良好な関係を築いているスタジオジブリとの連携により、多くの大ヒットアニメ映画への出資も行っています。2006年7月に公開された「ゲド戦記」（宮崎吾朗監督）も人気を博しています。

なお、日本テレビが中心となって制作した映画は、連結子会社である(株)バップがDVD化して販売しており、好調なセールスとなっています。バップは映画以外にも、日本テレビで放送したドラマ、アニメ、人気バラエティー番組や近年大ブームとなった韓国ドラマなどのDVDも製造・販売しており、その売上は日本テレビグループの連結決算に大きく寄与しています。

イベント



汐留社屋での2006年夏のイベント
「GO! SHIODOME ジャンボリー 熱ッ! ～Be TARO」
岡本太郎の最高傑作壁画「明日の神話」を公開し、
およそ202万人の来場がありました。

アート



「大エルミタージュ美術館展」
©The State Hermitage Museum,
St. Petersburg, 2006



「それいけ! アンパンマン」
©やなせたかし/フレーベル館・TMS・NTV



コンテンツ開発と展開を。

また、日本テレビでは多くのイベント事業も行っており、放送外収入の拡大のみならず、企業の社会的貢献の一端を担っています。毎年数回開催している海外の著名な美術館が所蔵する作品の展覧会では、主催者としての圧倒的なノウハウの蓄積を駆使し、多くの美術展ファンから支持されています。2005年4月から7月まで横浜で、7月から10月まで京都で開催した「ルーヴル美術館展 19世紀フランス絵画 新古典主義からロマン主義へ」では2会場で合計105万人の集客を記録し、大成功を収めました。2006年10月には「大エルミタージュ美術館展」を東京都美術館で開催します。

売上を大きく拡大中なのが、通販事業です。通販事業は日本テレビが出遅れていた分野でしたが、近年、番組関

連グッズや番組とタイアップした商品の提供によって急拡大を見せています。今では、番組関連グッズの売上構成が高いことが、日本テレビの通販事業の特色となっています。マルチユース戦略部は、これまで現場レベルで行っていた編成局とコンテンツ事業局との連携に組織的に介入することによって、ビジネスチャンスをより効果的に、より幅広く捉えることを狙っています。また、海外への番組販売では、ニーズの高いアニメに注力するとともに、番組のフォーマット化権の販売も拡大していく方針です。

今後、多チャンネルが一般化していく中で、競争力のある番組を継続的に提供するため、番組の二次利用促進だけでなく、同時に、長年にわたり培ってきた番組の審査基準により、公共性という視点から番組の品質維持に努めていく考えです。

アニメ

映画



「NANA」
© 矢沢漫画製作所／集英社・
VAP・マッドハウス・NTV



©2006「花田少年史」製作委員会



©2006 二馬力・GNDHDDT



©2006「DEATH NOTE」FILM
PARTNERS
© 大場つぐみ・小畑健／集英社

デ ジ



日本テレビは、新たな可能性の拡がりを

タルで変わる、テ

レ
ビ
の
視
聴
ス
タ
イ
ル



的確に捉えています。

コーポレート・ガバナンスとCSR

経営管理組織の主な状況

日本テレビは監査役会設置会社です。取締役会は、全16名のうち6名を社外取締役とし、監査役会は、全4名のうち3名を社外監査役としています。

取締役会の下に、業務執行全体について監督する機関として、内部統制委員会を設けています。また、取締役会に報酬委員会を任意に設置し、取締役の報酬に関して取締役会からの諮問に答申するなどしています。さらに、コンプライアンス委員会を設置し、あらゆる法令及び諸規則の遵守、透明性の高い企業活動の推進に努めています。

業務執行・監視の仕組みについては、執行役員制度を導入して権限委譲を行い、迅速な意思決定及び業務執行責任の明確化を図るとともに、取締役会及び監査役・監査役会による監督・監査体制をとっています。

コーポレート・ガバナンスに関する

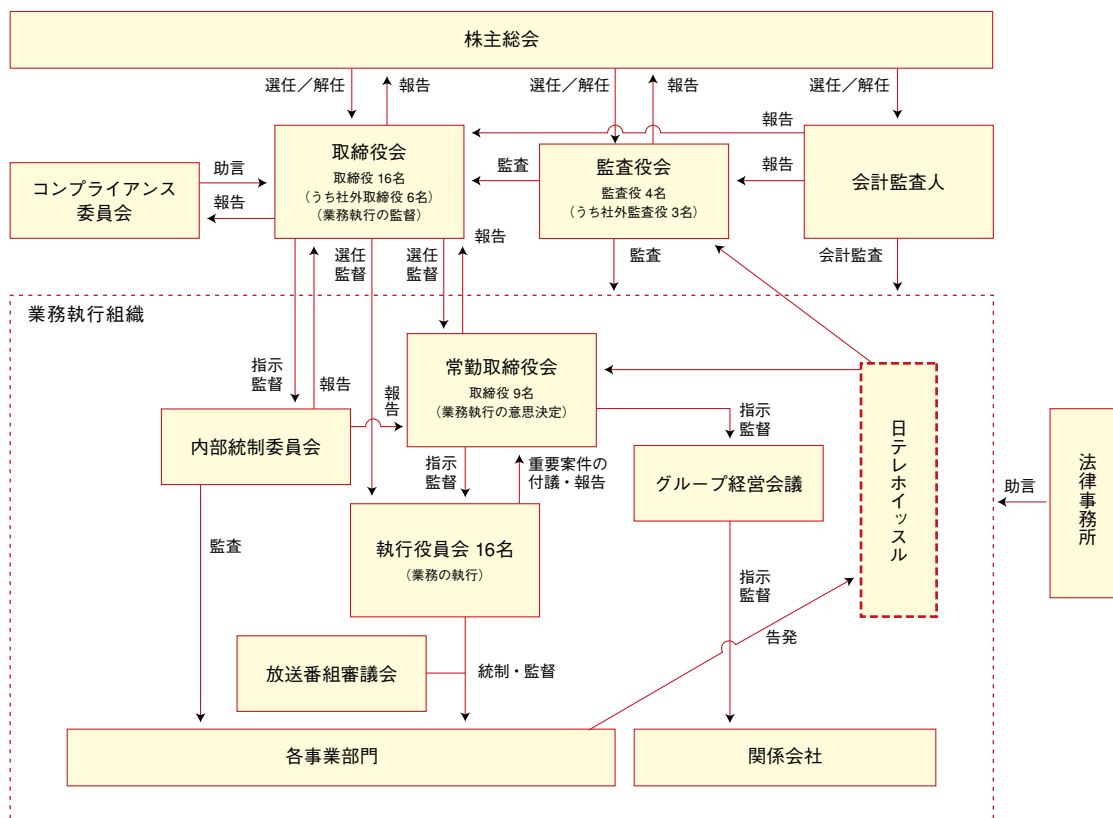
最近1年間における実施状況

2006年6月の株主総会において社外取締役が1名増えて取締役全16名のうち6名が社外取締役となるとともに、取締役の任期を2年から1年に変更し、経営の更なる透明性確保に努めました。

個人情報保護法が2005年4月から施行されましたが、日本テレビではそれ以前から規定の整備等を推進しており、施行以降も社員や協力スタッフへの研修や監査計画に基づく各部署への監査等を着実に実施し、適正な個人情報の取扱いに努めています。

日本テレビは、環境と社会への配慮を組み込んだ企業経営「日テレ・サステナビリティ」に取り組み、地球と社会、そして企業の持続可能な発展を目指しています。その一環として、日本テレビは「地球環境の破壊防止」について

コーポレート・ガバナンス模式図



メディア企業のリーダーとして社会的責任を強く認識し、環境保全活動「日テレ・エコ」を積極的に展開してきました。これに加え、2005年11月には在京民放キー局の全社規模としては初めて、日本テレビタワー（東京・港区）におけるISO（国際標準化機構）の環境マネジメントシステム規格「ISO14001」の認証を取得しました。

一方、企業の情報セキュリティ管理を確立するために、情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格である「ISO27001 (ISMS)」を2006年4月にIT推進室部門において取得しました。

このほか、コンプライアンス強化の一環として2006年4月に「インサイダー取引防止規定」の見直しを図り、「自社株取引の事前届出制度」や「取引先・取材先等株式の短期売買の原則禁止」の項目を新たに定めました。役職員やグループ従業員等への研修も実施し、意識の徹底を図っています。

FTSE4Good インデックスシリーズ構成銘柄に 3年連続選定

日本テレビは2006年3月、イギリスの投資指標開発会社、FTSE インターナショナル社の社会的責任投資指標であ

る「FTSE4Good インデックスシリーズ」の構成銘柄に選定されました。2004年から3年連続の選定であり、日本テレビの環境・社会貢献活動が国際的に評価されていることを示しています。日本テレビのエコ事務局を中心とした環境配慮への取り組み、エコ・ウィークエンドなどの放送や活動、24時間テレビを通じた福祉や環境活動、世界的文化遺産の保存・保護活動、日本テレビ系列 愛の小鳩事業団を通じた社会貢献活動などが国際的に評価されました。

企業の社会的責任への取り組み姿勢

「日テレ・サステナビリティ基本方針」を定め、全てのステークホルダーに対し、持続可能な企業価値向上と社会貢献について規定しています。

「日テレ・エコ委員会」及び「日テレ・エコ事務局」は、環境保全活動、CSR活動の中心的役割を担っています。地球温暖化対策として環境省が推進する「チーム・マイナス6%」に積極的に参加しています。

「コンプライアンス憲章」の行動憲章では、企業情報の開示項目として「国民・社会が正当に必要としている情報を適時に適切に開示し、公正で透明な企業活動を行う」と規定しています。



「24 時間テレビ」



「ラン・フォー・ビジョン」は角膜移植及びアイバンク活動への理解を啓発するために開催するチャリティ・マラソン大会です。財団法人日本テレビ系列 愛の小鳩事業団はこの大会の後援をしています。



「FTSE4Good インデックスシリーズ」の構成銘柄に 3 年連続の選定

CSRの具体的な活動

日本テレビならではの番組を通じた社会貢献活動として、2006年8月26日～27日に「絆～今、私たちにできること～」をテーマに24時間テレビの放送を行いました。視聴者の皆様から寄せられる募金と、番組の趣旨に賛同される企業、そして国内最大のネットワークを誇る日本テレビ系列各局の協力を得て、24時間テレビは今年で29回目を迎えました。「愛は地球を救う」という理念に基づいて皆様から集められた募金は「24時間テレビ」チャリティー委員会を通じ、「福祉」「環境」「災害支援」の3つの分野で役立っています。これまでに7,673台の福祉車両を贈呈したほか、国内外の災害の復興活動に寄附しています。最近では2005年1月にスマトラ島沖地震へ、10月にパキスタン北部地震へ、2006年6月にジャワ島中部地震へそれぞれ義援金を送りました。

24時間テレビではこのほかに、次のような環境支援活動も行っています。

〈琵琶湖の清掃活動〉

2006年7月9日、びわ湖岸の一斉清掃「びわ湖プロジェクト」を今年度より新たに始めました。総勢650人のボランティアが参加し、トラック16台分の流木とゴミ4トンを清掃しました。

〈富士山の不法投棄清掃活動〉

2006年7月30日、「24時間テレビ」チャリティー委員会が中心となって富士山の不法投棄清掃活動を行いました。3回目の今年はおおよそ1,000人のボランティアが参加し、富士山麓で合計26トンのゴミを回収しました。富士山のゴミを拾う模様を広く情報発信することによって、日本中にゴミを捨てない心、環境問題への意識の大切さを広く呼びかけました。

また、日本テレビでは、若い世代に夢のある美しい地球を残すため、エコ活動へ積極的に取り組んでいます。毎年世界環境デーである6月5日にあわせて、「日テレECOウィークエンド」キャンペーンを開催しています。2006年は「ロハス(LOHAS)」を統一テーマに特別番組やイベントを通じて、楽しいエコロジーを広く呼びかけました。



「24時間テレビ」の募金活動



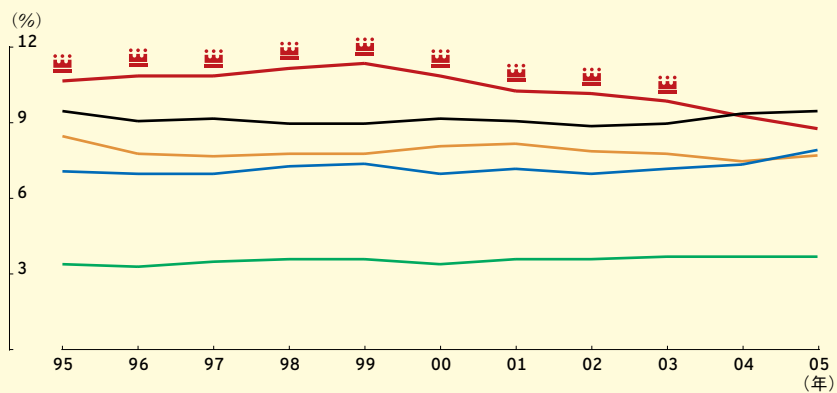
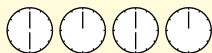
「びわ湖プロジェクト」



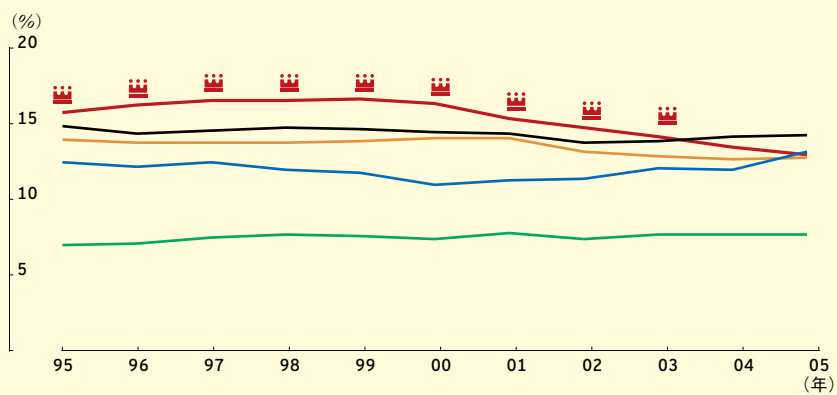
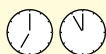
富士山の不法投棄清掃活動

時間帯別平均視聴率

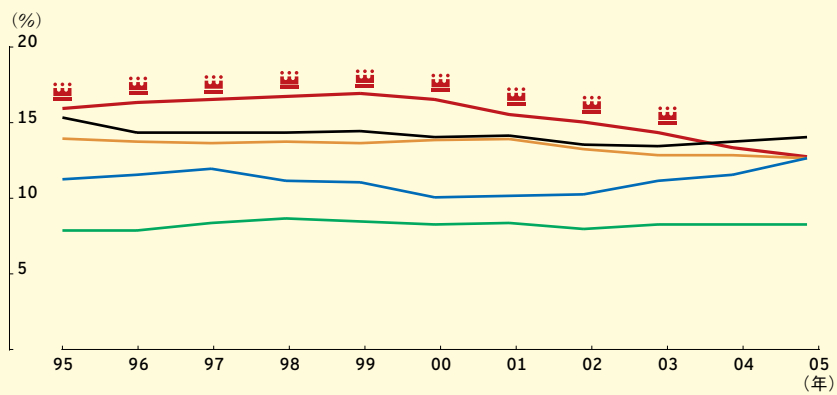
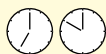
全日
(6:00-24:00)



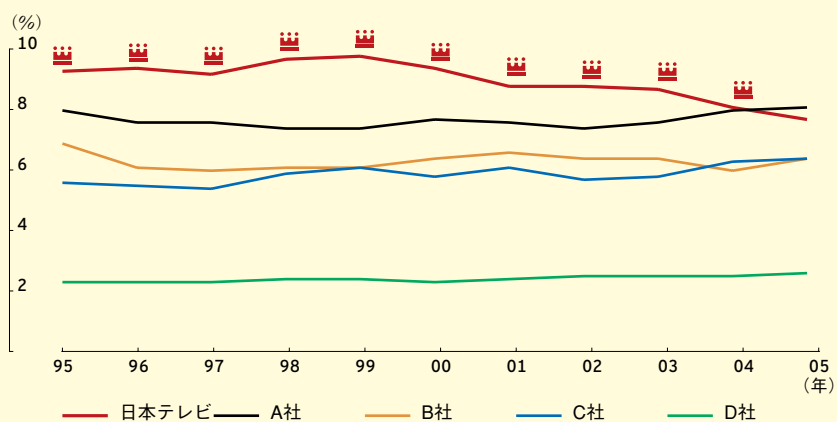
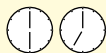
プライム
(19:00-23:00)



ゴールデン
(19:00-22:00)



ノンプライム
(6:00-19:00
23:00-24:00)



今さら聞けない

日本のテレビ基礎知識

Q1. 日本のテレビの法律はどうなっているの？

テレビ局は放送法と電波法という法律に基づいて事業を行っています。

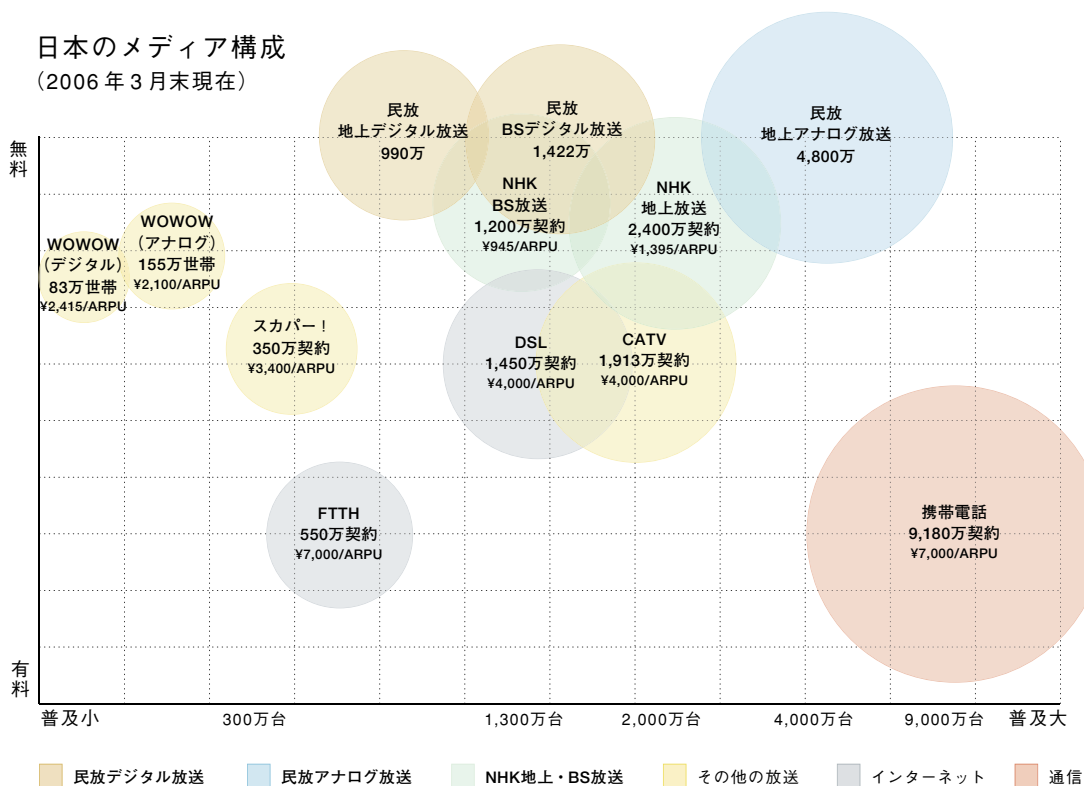
電波や放送を主管する総務省の許認可を受ける免許が必要であるとともに、新規参入などに制限があります。

Q2. 日本の地上波テレビネットワークの仕組みは？

公共放送であるNHKと、民間放送があります。民間放送は各系列に分かれ、東京に拠点を置くキー局5社の下に、系列ごとにローカル局が枝分かれしています。キー局とローカル局は、ネットワーク協定を結び、ニュース、番組、事業等でも協力関係にありますが、マスメディア集中排除の原則にのっとり、それぞれの局は資本も独立した放送免許事業者です。

●系列： NNN、JNN、FNN、ANN、TXN

●キー局： 日本テレビ放送網、東京放送（TBS）、フジテレビジョン、テレビ朝日、テレビ東京



Q3. 日本のテレビ視聴世帯数はどのくらい？

約4,800万世帯で、これは日本全国の世帯数にほぼ近い数字です。

Q4. ワンセグサービスって、一言でいうと何？

移動しながらでもきれいな映像を受信できる携帯端末向け放送のことで、テレビと通信サービスが連携し合う、世界的にみてもユニークな日本独自のサービスです。地上デジタル放送の目玉の1つで、現在は番組、CMとも据え置き型テレビ放送と同じものがそのまま放送されています。

Q5. CATV事情で日本と欧米との違いは？

最大の違いは、日本に比べ欧米のCATVの普及率が非常に高いことです。この背景には制度の違いや多言語の問題などがあります。

米国ではテレビ局の番組制作と保有を制限した時期が長く続きました。この間、ハリウッドなどでの番組制作が活発化し、番組の流通市場（シンジケーション）が発達しました。このおかげで過去のテレビ番組や映画を集めた専門チャンネルのビジネスが確立しました。日本ではこのようなシンジケーションが育っていないため、CATVなど多チャンネルサービスの普及が遅れていると考えられます。

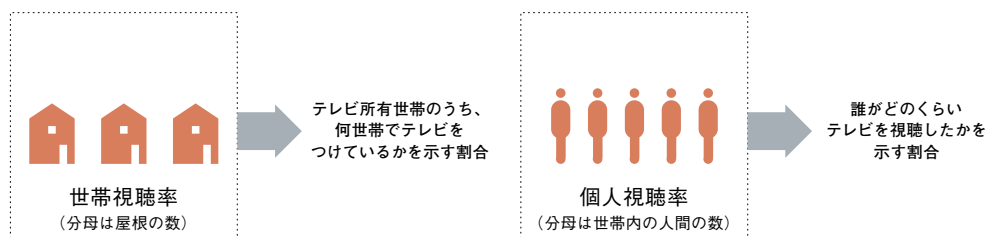
そもそも、日本では欧米に比べ中継局などの電波放送のための設備が整っています。アンテナを立てれば、無料で優良な民放テレビ番組を見ることができます。したがって、テレビ番組に料金を払う習慣が根付いていません。しかし、欧米ではCATVに加入しなければ、スポーツや映画などの人気番組を視聴することが出来ないことが一般的です。料金を払ってテレビを見る習慣が定着しているといえます。

欧米のように多民族、多言語の地域では、CATVなどの多チャンネルサービスにより、多数の言語をカバーしたりすることが必要になります。日本ではその必要が殆んどありません。こうしたことが、普及の差につながっていると考えられます。

Q6. 視聴率はどのようにして出されている？

(株)ビデオリサーチが視聴率調査を行っており、日本全国で27地区、6,600世帯の協力によって出されています。調査世帯数は日本テレビのある関東地区では、600世帯でピープルメーターというシステムを用いて、世帯視聴率と個人視聴率を同時に調査しています。視聴率調査の対象となる世帯は、統計学の理論に基づいて抽出されています。

(ビデオリサーチホームページより)



(出典：(株)ビデオリサーチ ITF・REPORT)

Q7. タイム・スポットセールスとはどんなセールス方法？

タイムセールスは特定の番組内にCMを流すことによって料金が発生します。通常は6カ月契約を結び、4月と10月に継続確認や、料金の改定を交渉します。不動産の賃貸契約に似ています。気に入った番組があっても空き枠がないと入れませんし、単発番組はさしずめホテルに一泊といったところです。

スポットセールスは、広告会社を通じて出稿する広告料金、希望放送期間と時間帯が提示され、それに沿ったCM放送のスケジュール案を作成し販売します。

CMは通常15秒単位で、番組と番組の間のステーションブレイクや、設定された枠(PT)で放送されます。オーダーメイドの衣服販売に似ています。視聴率という布が多いほど受注をこなすことができます。最近は布生地(個人視聴率)を要求されることが多くなっています。

Financial Section



目 次

6 カ年の要約連結財務データ	29
財務状況と業績評価および分析	30
連結財務諸表等	38
連結財務諸表	38
連結貸借対照表	38
連結損益計算書	40
連結剰余金計算書	41
連結キャッシュ・フロー計算書	42
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	43
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	47
表示方法の変更	47
注記事項	48
独立監査人の監査報告書	60

6カ年の要約連結財務データ

単位:百万円(1株当たり
情報、指標を除く)

	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度
事業年度：						
売上高	¥ 352,409	¥ 358,682	¥ 336,299	¥ 328,374	¥ 357,614	¥ 346,642
売上原価	207,743	218,888	215,180	217,844	245,109	242,643
営業利益	67,302	63,573	47,406	35,937	34,325	28,551
当期純利益	36,008	34,648	20,295	19,359	16,847	13,700
事業年度末：						
総資産	¥ 410,041	¥ 443,798	¥ 476,634	¥ 513,429	¥ 493,557	¥ 519,951
株主資本	291,501	323,319	327,116	354,046	366,645	398,017
1株当たり情報(円)：						
当期純利益	¥ 1,419.96	¥ 1,366.34	¥ 801.99	¥ 771.74	¥ 671.08	¥ 545.40
配当金 ^{*1}	120.00	120.00	120.00	120.00	165.00	165.00
株主資本	11,495.33	12,750.14	13,102.25	14,183.02	14,688.07	15,945.74
指標(%)：						
営業利益率	19.1	17.7	14.1	10.9	9.6	8.2
ROA ^{*2}	9.3	8.1	4.4	3.9	3.3	2.7
ROE ^{*3}	13.2	11.3	6.2	5.7	4.7	3.6
配当性向	8.9	9.4	15.4	18.6	32.8	52.0

注：*1 2000年度と2001年度は特別配当70円、2002年度は会社設立50周年記念配当70円、2003年度は新本社移転記念配当70円、2005年度は第2日本テレビ開局記念配当60円をそれぞれ含む

*2 当期純利益/(期首総資産+期末総資産)÷2×100で算出

*3 当期純利益/(期首株主資本+期末株主資本)÷2×100で算出

見通しに関する注意事項

このアニュアルレポートに掲載されている記述には、当社および関係会社の将来についての記述が含まれています。これらの記述は過去の事実ではなく、当社が現時点で把握可能な情報から判断した前提・見通し・計画に基づく予測が含まれています。そのため、当社を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替の変動等に関わるリスクや不確定要因により、実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があることをご承知おください。

財務状況と業績評価および分析

1. 業績の概況

2005年度の国内の経済環境は、企業収益の改善が設備投資や個人消費の増加につながるなど、景気が回復基調を維持する中で推移しました。

こうした経済環境の中で、2005年(暦年、電通調べ)の国内の広告費は全体で5兆9,625億円(前年比+1.8%)と、2年連続の増加となりました。一方、テレビ広告費は前年のアテネ五輪等の大型イベントの反動の影響もあり、2兆411億円(前年比-0.1%)とわずかに前年実績を下回りました。

このような環境の下で、日本テレビグループの2005年度決算は、文化事業セグメントの映画事業や日本テレビ制作ドラマやバラエティなどのDVDセールスが好調に推移したものの、主力のテレビ放送事業における減収が影響し、減収減益の結果となりました。

(1) 売上高

2005年度の日本テレビグループの連結売上高は、前年度と比べ109億7,100万円の減収(-3.1%)で、3,466億4,200万円となりました。映像・音楽ソフト販売及びコンテンツ制作を行う子会社、(株)パップのソフト販売が売上に貢献したものの、主力のテレビ放送事業において、タイムセールスが前年度比68億7,100万円減(-4.6%)、スポットセールスが同65億1,700万円減(-5.4%)と、共に前年実績を下回ったことによります。

(2) 売上総利益

日本テレビグループの売上総利益は、前年度に比べ85億600万円減(-7.6%)の1,039億9,900万円となりました。汐留本社社屋や地上デジタル放送等の放送設備の減価償却費がピークを超えたこと等により、売上原価が2,426億4,300万円と前年度に比べ24億6,500万円減(-1.0%)となりましたが、売上高の減少を補えませんでした。

主な増加業種と減少業種

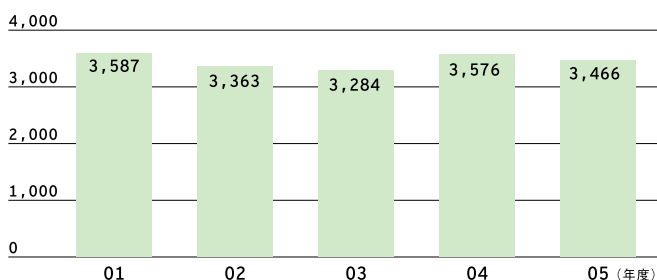
(2005年マスコミ4媒体広告費)

増加業種	前年比 (%)	増加寄与率 (%)
金融・保険	105.8	39.8
家電・AV機器	107.1	13.8
薬品・医療用品	102.8	11.9
官公庁・団体	109.7	10.8
不動産・住宅設備	102.7	10.0

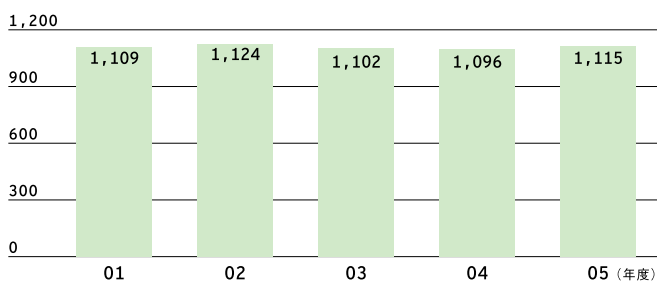
減少業種	前年比 (%)	減少寄与率 (%)
化粧品・トイレタリー	95.6	24.9
自動車・関連品	95.1	18.4
飲料・嗜好品	96.5	15.2
精密機器・事務用品	81.6	13.0
流通・小売業	97.4	9.8

注：増加(減少)寄与率は増加(減少)額合計に占める増加(減少)額の合計
出典：「2005年日本の広告費」(株式会社電通)

売上高 (億円)



番組制作費 (単体ベース) (億円)



(3) 営業利益

日本テレビグループの営業利益は、前年度に比べ57億7,400万円減(−16.8%)の285億5,100万円となりました。売上高の減少に伴う代理店手数料の減少や諸経費などの費用の効率化を図ったことにより販売費及び一般管理費は27億3,100万円減(−3.5%)の754億4,800万円となりましたが、売上の減収が影響し営業利益は大幅減となりました。

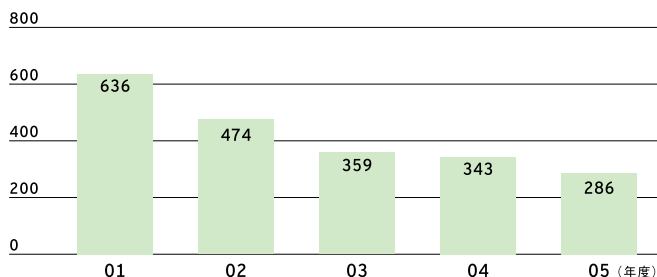
(4) 経常利益

日本テレビグループの経常利益は、前年度に比べ55億7,600万円減(−15.7%)の300億1,400万円となりました。営業外収益は受取配当金や投資事業組合運用益が増加したことで、前年度に比べ4億7,900万円増(+32.6%)の19億4,900万円となりました。一方、営業外費用は社債の償還により有価証券償還損を計上したこと、また持分法による投資損失が増加したことから、前年度に比べ2億8,000万円増(+136.6%)の4億8,500万円となりました。なお、この持分法による投資損失の増加は、関連会社のうち2社が固定資産の減損会計を適用したことで、当期損失を計上したこと等によるものです。

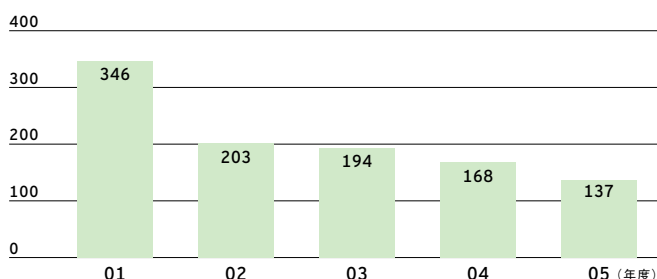
(5) 当期純利益

これらの結果、日本テレビグループの当期純利益は、前年度に比べ31億4,600万円減(−18.7%)の137億円となりました。これは特別損失に、上場株式の時価の下落等により投資有価証券評価損を37億9,900万円計上したことなどが要因となっています。

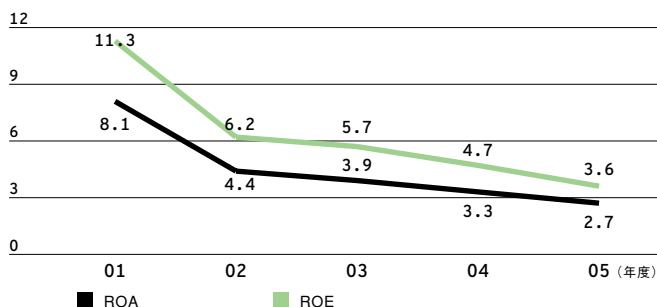
営業利益 (億円)



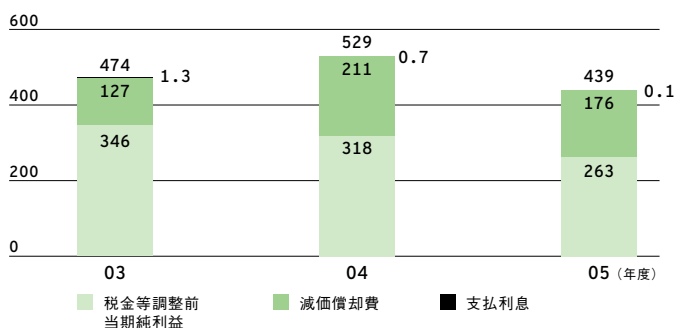
当期純利益 (億円)



ROA/ROE (%)



EBITDA (億円)



2. 2005年度セグメント別の業績概況

(1) テレビ放送事業

テレビ放送事業では、テレビ番組を企画制作し、全国にネット放送を行うことにより、広告主への放送時間及び番組の販売を行っております。テレビ番組の制作及びテレビジョン放送に携わる連結子会社の主なものは、(株)エヌ・ティ・ビー映像センターであり、他に連結子会社5社、非連結子会社3社及び関連会社11社がこの事業を主として行っています。

2005年度におけるテレビ放送事業の売上高は、2,779億7,700万円(前年度比-4.1%)となりました。

タイムセールスは、「ワールド グランド チャンピオンズカップ2005」(バレーボール)、「FIFAクラブワールドチャンピオンシップ トヨタカップジャパン2005」(サッカー)、トリノ冬季五輪、「ワールドベースボールクラシック」(野球)等の大型単発番組を編成し積極的なセールス活動を展開いたしました。しかしながら、前年度のアテネ五輪の反動減、プロ野球やレギュラー番組のカロリゲダウンが影響し、1,418億2,800万円(前年度比-4.6%)となりました。

スポットセールスは、好調であった2004年10月から12月の反動減と視聴率低下の影響を受けたことから、1,136億1,900万円(前年度比-5.4%)となりました。

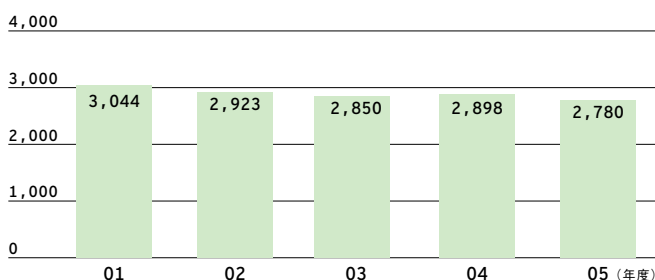
テレビ放送事業の営業利益は、大型単発番組による番組制作費の若干の増加があったものの、減価償却費や代理店手数料などの費用が減少したこと、各セグメントへの費用の配賦方法を変更したことから、360億700万円となりました。(営業費用の配賦方法についてはP57参照)

(2) 文化事業

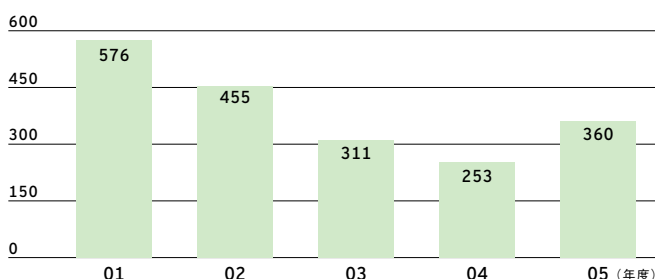
文化事業においては、日本テレビがコンサート・美術展の主催、映画の製作公開、スポーツイベントの開催および出版物の発行販売、テレビショッピング等の通販事業などを行っています。日本テレビ音楽(株)は、レコード原盤および音楽録画物の企画・制作ならびに著作権の管理、商品化権事業を行い、(株)パップではCD・ビデオテープ・DVDなどによる録音、録画物の企画・制作ならびに販売を行っています。この他、非連結子会社2社及び関連会社1社がこの事業を主として行います。

2005年度における文化事業の売上高は、624億7,400万円(前年度比+0.6%)となりました。

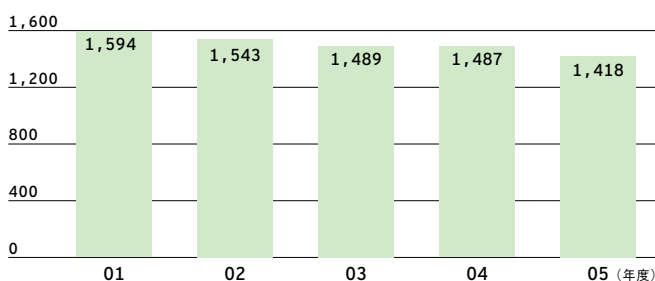
テレビ放送事業 売上高(億円)



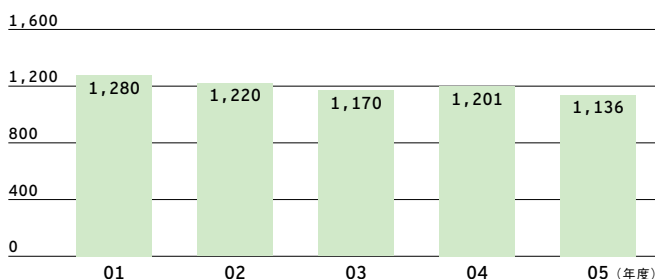
営業利益(億円)



タイムセールス(億円)



スポットセールス(億円)



イベント事業では、ルーヴル美術館展が横浜と京都で開催され、入場者数が延べ105万人を超えるなど好評を博しました。

映画事業では、2005年11月公開の日本テレビオリジナル作品「ALWAYS 三丁目の夕日」(第29回日本アカデミー賞最優秀作品賞受賞)がヒットした他、前年度公開の「ハウルの動く城」「東京タワー」の二次利用収入もあり増収となりました。

音楽・映像関連商品販売においては、2005年1月から放送され高視聴率を獲得したドラマ「ごくせん」や、人気バラエティ「ダウンタウンのガキの使いやあらへんで!!」、韓国ドラマ「宮廷女官 チャングムの誓い」「パリの恋人」等のDVD販売が好調でした。また、「ケツメイシ」「Mr. Children」「ゆず」といったアーティストのCD販売も好調に推移しました。

これらにより、文化事業全体では、前年度空前のヒットとなった「冬のソナタ」をはじめとする韓国ドラマDVD販売の反動減をカバーし増収となりました。

一方、VoD事業「第2日本テレビ」の発足に伴う先行投資など、前期に比べ費用が増加しました。

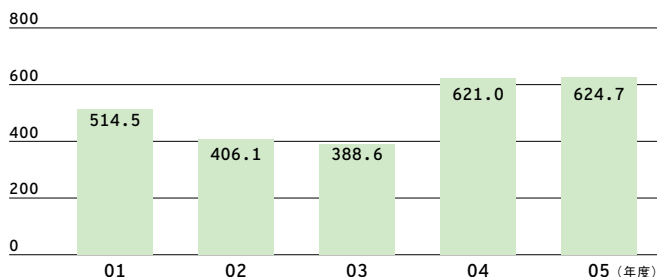
その結果、文化事業の営業利益は、51億8,400万円(前年度比-36.9%)となりました。

(3) その他の事業

その他の事業においては、日本テレビがオフィス・商業テナントの賃貸事業を行っています。(株)日本テレビサービスはビルマネジメント事業、保険代理店業務、各種イベントのノベルティ商品の販売業務を行い、(株)日本テレビワーク24が建物等の総合管理を行っています。また、(株)日本テレビフットボールクラブはプロサッカーチームの運営を行い、(株)フォアキャスト・コミュニケーションズはインターネット関連事業を行っています。その他、非連結子会社1社及び関連会社6社がブロードバンド業務、美術展関連商品の製造・販売、レコーディングスタジオ業務、地域冷暖房熱供給業務、海外の放送市場調査、ラジオ放送業務等を行います。

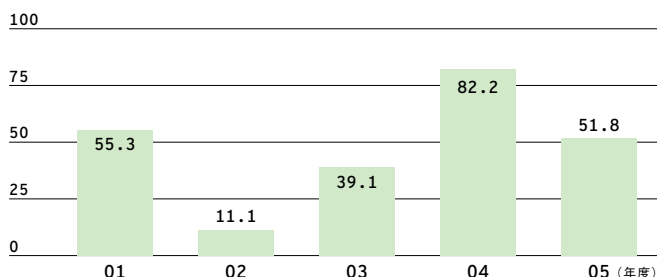
2005年度のその他の事業については、麹町社屋の賃貸収入が当年度よりほぼ全期間にわたり収益に貢献することになったこと等により、売上高は150億8,200万円(前年度比+10.0%)となり、営業利益は23億5,600万円(前年度比+100.4%)となりました。

文化事業 売上高 (億円)

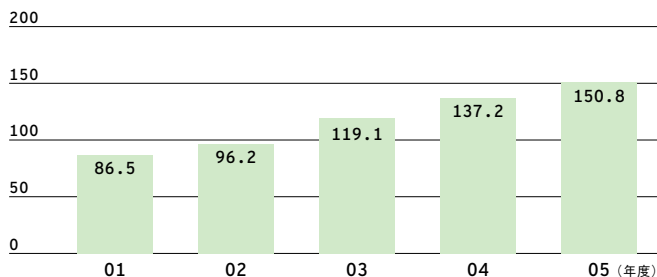


注：2003年度から、従来より「文化事業」に分類されていた日本テレビ放送網のBS・CSデジタル放送事業を「テレビ放送事業」に、テナント賃貸事業を「その他の事業」に含めて区分しております。

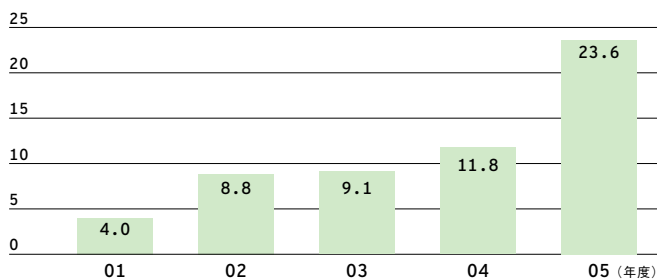
営業利益 (億円)



その他の事業 売上高 (億円)



営業利益 (億円)



3. 資金の流動性および調達

(1) 財務政策および設備投資の方針

今後のコンテンツ投資のための資金につきましては、内部留保による自己資金をはじめ、日本テレビグループの将来における状況や金融市場の動向、企業価値に与える影響等を総合的に勘案し、その時点で最適と思われる資金調達方法を検討していく方針です。

設備投資につきましては、今後7年間の利益、キャッシュ・フローの計画などを総合的に勘案して計画しています。なお2006年度連結の設備投資予定金額は、76億2,100万円であり、その所要資金については自己資金等で賄う予定です。

(2) 資産と負債・資本

2005年度末の総資産は、前年度末に比べ263億9,400万円増加し、5,199億5,100万円となりました。

流動資産は、主に短期借入金の返済に伴い現金及び預金が増加したことにより、前年度末に比べ47億9,100万円減少し、1,703億500万円となりました。

固定資産は、保有している投資有価証券の時価の上昇、持分法適用会社増加に伴う投資有価証券の増加、投資有価証券の取得及び長期預金の預け入れ等により前年度末に比べ311億8,500万円増加し、3,496億4,600万円となりました。

一方、2005年度末の負債合計は、前年度末に比べ67億8,400万円減少の1,149億6,200万円となりました。

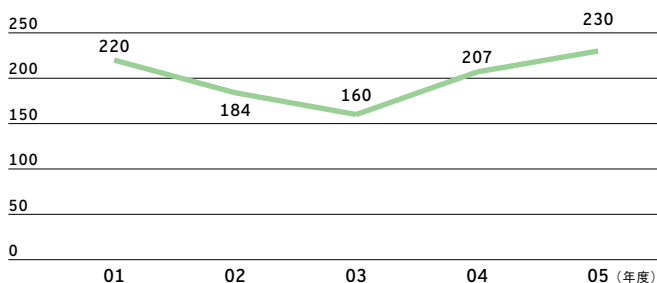
流動負債は、主に短期借入金の返済により前年度末に比べ106億3,900万円減少し、740億6,000万円となりました。

固定負債は、主に保有している投資有価証券の時価の上昇に伴い繰延税金負債が増加したことにより、前年度末に比べ38億5,500万円増加し、409億200万円となりました。

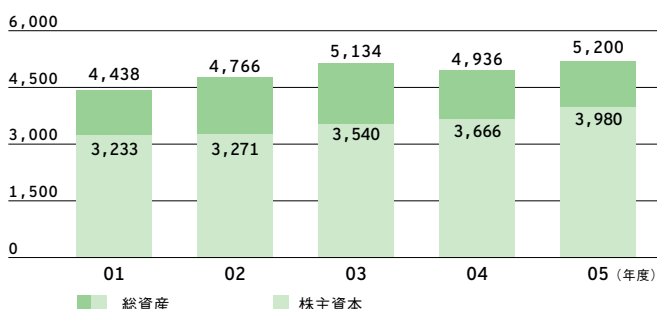
少数株主持分は、2005年度において業績が好調であった連結子会社の少数株主持分が増加したことにより、前年度末に比べ18億600万円増加し、69億7,100万円となりました。

そして、2005年度末の資本は、保有している投資有価証券の時価の上昇によりその他有価証券評価差額金が増加したことに加え、当期純利益の計上及び持分法適用会社増加に伴い利益剰余金が増加したことにより、前年度末に比べ313億7,100万円増加し、3,980億1,700万円となりました。

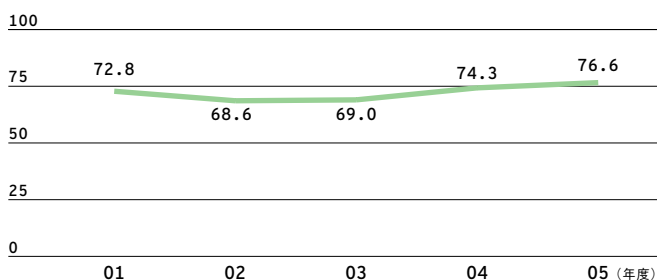
流動比率 (%)



総資産 / 株主資本 (億円)



株主資本比率 (%)



時価ベースの株主資本比率 (%)



注：株式時価総額÷総資産で算出

(3) キャッシュ・フロー

2005年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の期末残高は、前年度末より75億900万円減少し593億6,800万円となりました。

営業活動による資金の増加は、326億8,300万円となりました(前年度は492億8,600万円の資金の増加)。これは主に、前年度に比べ、税金等調整前当期純利益及び非資金費用である減価償却費が減少した他、消費税及び法人税等の納付額が増加したこと、また、確定拠出年金制度への移換金支払いがあったことによります。

投資活動による資金の減少は、243億5,800万円となりました(前年度は230億4,600万円の資金の減少)。これは主に、定期預金の預け入れ、投資有価証券の取得、生田スタジオHD化等に伴う有形固定資産の取得に係る支払いがあったことによるものです。

財務活動による資金の減少は、主に短期借入金の返済及び配当金の支払いを行ったことにより159億2,000万円となりました(前年度は372億7,500万円の資金の減少)。

連結キャッシュフロー (億円)

(年度)	2001	2002	2003	2004	2005
営業活動によるキャッシュフロー	388.9	259.8	305.2	492.9	326.8
投資活動によるキャッシュフロー	△ 487.7	△ 373.9	△ 416.0	△ 230.5	△ 243.6
財務活動によるキャッシュフロー	△ 31.6	224.6	71.3	△ 372.8	△ 159.2
現金及び現金同等物の減少(増加)額	△ 131.1	109.9	△ 40.1	△ 110.5	△ 75.1
現金及び現金同等物の期末残高	709.5	819.4	779.3	668.8	593.7

4. 戦略関連事象と見通し

(1) 経営課題と今後の経営方針

日本テレビは、1953年に民間放送として初のテレビジョン放送を開始し、新たなメディア産業として発展してきました。そして現在、デジタル技術の急速な発展によって、これまでにない大きな変革期を迎えています。2011年には、地上アナログ放送が終了し、デジタル放送に切り替わります。それに伴うデジタル中継局の建設や、放送のHD(高精細度)対応も着実に推進しています。これに先立ち2006年4月には、地上デジタル放送の最大のメリットとされる携帯端末でテレビが見られるワンセグサービスが始まりました。従来の家庭やオフィスでの据え置き型の受像機では見る事ができなかった時間帯や場所、たとえば通勤・通学など移動中でもテレビの視聴が可能になることから、大きなビジネスチャンスととらえ、コンテンツの開発に積極的に取り組んでいます。

一方、世界的規模で普及が進むインターネットに対応するため、2005年10月「第2日本テレビ」を立ち上げテレビ局として初めて、インターネットを通じてニュースや独自のコンテンツを配信するVoD事業をスタートしました。半年間の試行後、2006年4月に正式にオープンし、会員登録数は9月末日現在およそ45万人です。広告収入と有料課金収入を得ることにより、将来的には放送外収入の柱の一つに育てていく方針です。

このほか、かねてより戦略的に展開してきた映画事業については、今後より積極的に展開をする方針です。また通販事業の成長性にも着目し、地上波放送をはじめあらゆる伝送路を駆使して、大きく育てていきます。

しかし、地上波の広告収入が収益の大きな柱であることに変わりはありません。視聴率トップの座を取り戻すために、2005年4月からレギュラー番組の大幅な改編に取り組み、2006年3月には、全ての時間帯トップの月間平均視聴率四冠王を獲得するなど、改編の成果が表れています。日本テレビのオリジナルコンテンツを制作することで、多くの視聴者の支持を得る番組制作を推進する所存です。また、2006年3月に行われた「ワールドベースボールクラシック」決勝戦では、平均視聴率43.4%を記録しました。プロ野球などスポーツソフトはデジタル化により、ワンセグサービスや移動体(タクシー、バス、電車等)での受信など新たなニーズが生まれています。この他、既存のBSやCSでの放送も引き続き活用するなど総合的な戦略を考えていきます。

また、グループ戦略につきましてはグループの再編を進め、収益率の向上に取り組めます。DVDなどの販売が好調な(株)バップ、ライセンスビジネスの日本テレビ音楽(株)、「第2日本テレビ」事業で重要な役割を果たす(株)フォアキャスト・コミュニケーションズなどグループ企業をあげて収益の拡大化を図ります。

(2) 将来の見通し

日本テレビは、2008年度を最終年度とする3カ年の中期経営計画を策定いたしました(詳細はP 6～7を参照ください)。放送収入で売上No 1、放送外収入で伸び率No 1、コンテンツ流通で売上No 1、顧客満足度でNo 1の「総合優勝」を目指す中期経営計画では、2008年度の業績目標を次のように定めています。

2008年度連結業績目標

売上高	4,280 億円 (2005年度比+814 億円)
経常利益	430 億円 (同+130 億円)
経常利益率	10 %
テレビ放送事業比率	72.4 %

なお、この計画の遂行にあたっては、手許キャッシュをコンテンツ制作力の強化や放送外収入拡大などに投じるとともに、積極的なM&Aも視野に入れ、戦略的投資を推進します。

また、中期経営計画達成に向けたアクションプランを各部署で策定しました。中期経営計画の進捗状況等につきましては、ホームページなどでも開示の予定です。

(<http://www.ntv.co.jp/ir>)

保有不動産のうち麹町社屋については、スタジオはフル稼働中であり、オフィス棟についてもフルレンタル中です。今後の麹町社屋の積極的な資産活用については、現在プロジェクトチームで検討を進めています。

今後5年間の単体ベースの設備投資額と減価償却費は以下のように予想しています。

設備投資額と減価償却費予想 (単体ベース) (億円)

(年度)	2006	2007	2008	2009	2010
設備投資額	71	95	77	59	80
減価償却費	143	135	125	109	102

連結財務諸表等

連結財務諸表

①連結貸借対照表

		前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日)			当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		49,045			41,434		
2. 受取手形及び売掛金		83,996			80,667		
3. 有価証券		20,007			19,951		
4. 棚卸資産		1,412			1,757		
5. 番組勘定		9,529			16,156		
6. 繰延税金資産		5,231			4,547		
7. その他の流動資産		6,630			6,565		
貸倒引当金		△ 757			△ 774		
流動資産合計			175,096	35.5		170,305	32.8
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※ 1						
1. 建物及び構築物		63,966			59,751		
2. 機械設備及び運搬具		35,300			27,612		
3. 器具備品		3,902			3,488		
4. 土地	※ 3	114,936			114,858		
5. 建設仮勘定		484			424		
有形固定資産合計			218,590	44.3		206,134	39.6
(2) 無形固定資産			5,057	1.0		4,675	0.9
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	※ 2	84,770			121,976		
2. 長期貸付金		5,554			5,001		
3. 長期預金		—			7,100		
4. 繰延税金資産		552			746		
5. その他の投資その他の資産		4,068			4,127		
貸倒引当金		△ 130			△ 116		
投資その他の資産合計			94,814	19.2		138,836	26.7
固定資産合計			318,461	64.5		349,646	67.2
資産合計			493,557	100.0		519,951	100.0

		前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日)			当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)			
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債	※ 3							
1. 支払手形及び買掛金		7,160		6,408				
2. 短期借入金		11,500		—				
3. 未払金		6,924		3,425				
4. 未払費用		48,078		54,778				
5. 未払法人税等		6,640		5,119				
6. 返品調整引当金		45		50				
7. 設備関係支払手形		1,374		1,659				
8. その他の流動負債		2,976		2,618				
流動負債合計			84,699	17.2		74,060	14.2	
II 固定負債								
1. 繰延税金負債		4,964		12,756				
2. 退職給付引当金		9,355		4,523				
3. 役員退職慰労引当金		1,082		1,019				
4. 長期預り保証金		20,126		20,143				
5. その他の固定負債		1,517		2,460				
固定負債合計				37,046	7.5		40,902	7.9
負債合計				121,746	24.7		114,962	22.1
(少数株主持分)								
少数株主持分				5,165	1.0		6,971	1.3
(資本の部)								
I 資本金	※ 5		18,575	3.7		18,575	3.6	
II 資本剰余金			17,928	3.6		17,928	3.4	
III 利益剰余金			330,170	66.9		350,025	67.3	
IV その他有価証券評価差額金			9,666	2.0		21,084	4.1	
V 為替換算調整勘定			△ 159	△ 0.0		△ 56	△ 0.0	
VI 自己株式	※ 6		△ 9,535	△ 1.9		△ 9,540	△ 1.8	
資本合計			366,645	74.3		398,017	76.6	
負債、少数株主持分及び資本合計			493,557	100.0		519,951	100.0	

②連結損益計算書

		前連結会計年度 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高		357,614	100.0	346,642	100.0
II 売上原価		245,109	68.5	242,643	70.0
売上総利益		112,505	31.5	103,999	30.0
III 販売費及び一般管理費	※ 5				
1. 代理店手数料		49,192		46,821	
2. 人件費		9,710		9,686	
3. 退職給付費用		312		329	
4. 役員退職慰労引当金繰入額		171		174	
5. 業務委託・外注要員費		890		1,002	
6. 水道光熱費		1,361		1,205	
7. 租税公課		2,370		2,551	
8. 減価償却費		1,637		1,531	
9. 諸経費		12,533	21.9	12,144	21.8
営業利益		78,179	21.9	75,448	21.8
IV 営業外収益					
1. 受取利息		205		285	
2. 受取配当金		579		763	
3. 投資事業組合運用益		232		464	
4. その他の営業外収益		453	0.4	436	0.6
V 営業外費用					
1. 支払利息		69		10	
2. 持分法による投資損失		88		182	
3. 為替差損		—		62	
4. 有価証券償還損		—		186	
5. その他の営業外費用		46	0.0	42	0.1
経常利益		205	0.0	485	0.1
VI 特別利益		35,591	10.0	30,014	8.7
1. 固定資産売却益	※ 1	5		1	
2. 投資有価証券売却益		64		34	
3. 貸倒引当金戻入額		13		—	
4. 退職給付制度一部終了益		—	0.0	686	0.2
VII 特別損失					
1. 固定資産除却損	※ 2	1,164		443	
2. 固定資産売却損	※ 3	309		115	
3. 投資有価証券評価損		145		3,799	
4. 投資有価証券売却損		—		2	
5. 退職給付制度移行損失		2,268		—	
6. その他の特別損失	※ 4	—	1.1	50	1.3
税金等調整前当期純利益		3,888	1.1	4,411	1.3
法人税、住民税及び事業税		31,787	8.9	26,325	7.6
法人税等調整額		11,415		10,429	
少数株主利益		1,726	3.7	385	3.1
当期純利益		1,797	0.5	1,810	0.5
		16,847	4.7	13,700	4.0

③連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			17,928		17,928
II 資本剰余金期末残高			17,928		17,928
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			316,418		330,170
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		16,847		13,700	
2. 持分法適用会社増加に伴う 剰余金増加高		—	16,847	10,995	24,696
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		2,994		4,741	
2. 役員賞与		100	3,094	100	4,841
IV 利益剰余金期末残高			330,170		350,025

④連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		31,787	26,325
2. 減価償却費		21,060	17,561
3. 貸倒引当金の増加(△減少)額		△ 26	2
4. 退職給付引当金の減少額		△ 3,185	△ 4,832
5. 受取利息及び受取配当金		△ 784	△ 1,048
6. 支払利息		69	10
7. 持分法による投資損失		88	182
8. 固定資産売却益		△ 5	△ 1
9. 固定資産除却損		1,164	443
10. 投資有価証券評価損		145	3,799
11. 売上債権の減少(△増加)額		△ 1,216	3,329
12. 番組勘定の減少(△増加)額		1,994	△ 6,626
13. 仕入債務の増加(△減少)額		△ 4,091	6,055
14. 役員賞与の支払額		△ 100	△ 100
15. その他		8,795	△ 1,508
小計		55,696	43,593
16. 利息及び配当金の受取額		704	1,056
17. 利息の支払額		△ 82	△ 15
18. 法人税等の支払額		△ 7,031	△ 11,950
営業活動によるキャッシュ・フロー		49,286	32,683
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金等の預入による支出		△ 100	△ 7,000
2. 定期預金等の払戻による収入		100	—
3. 有価証券の償還による収入		290	2,060
4. 有形固定資産の取得による支出		△ 11,612	△ 6,314
5. 有形固定資産の売却による収入		146	259
6. 無形固定資産の取得による支出		△ 902	△ 994
7. 投資有価証券の取得による支出		△ 6,451	△ 13,889
8. 投資有価証券の売却による収入		248	99
9. 投資有価証券の償還による収入		351	831
10. 長期貸付による支出		△ 5,508	△ 6
11. その他		391	597
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 23,046	△ 24,358
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純減少額		△ 34,402	△ 11,500
2. 配当金の支払額		△ 2,846	△ 4,394
3. 自己株式取得による支出		△ 4	△ 4
4. 少数株主への配当金の支払額		△ 22	△ 22
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 37,275	△ 15,920
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 17	86
V 現金及び現金同等物の減少額		△ 11,052	△ 7,509
VI 現金及び現金同等物の期首残高		77,930	66,877
VII 現金及び現金同等物の期末残高		66,877	59,368

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項		
(1) 連結子会社	日本テレビ音楽(株)、(株)日本テレビサービス、(株)エヌ・ティ・ビー映像センター、(株)バップ、(株)日本テレビビデオ、(株)日本テレビエンタープライズ、(株)日本テレビワーク24、NTV America Company、NTV International Corporation、(株)日本テレビアート、(株)日本テレビフットボールクラブ、(株)フォアキャスト・コミュニケーションズの12社であります。 ((株)日本テレビワーク二十四は、平成17年2月1日付で(株)日本テレビワーク24に商号変更しております。)	日本テレビ音楽(株)、(株)日本テレビサービス、(株)エヌ・ティ・ビー映像センター、(株)バップ、(株)日本テレビビデオ、(株)日本テレビエンタープライズ、(株)日本テレビワーク24、NTV America Company、NTV International Corporation、(株)日本テレビアート、(株)日本テレビフットボールクラブ、(株)フォアキャスト・コミュニケーションズの12社であります。
(2) 非連結子会社	(株)日本テレビ人材センター等4社であります。これらの非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の観点からみていずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。	(株)日本テレビ人材センター等6社であります。これらの非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の観点からみていずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。 なお、当連結会計年度において設立した(株)J.M.P及び(株)サウンドインスタジオを非連結子会社としております。
2. 持分法の適用に関する事項		
(1) 持分法適用会社	(株)日本テレビ人材センター等非連結子会社4社及び(株)BS日本等関連会社15社に対する投資について持分法を適用しております。 なお、前連結会計年度において関連会社であった(株)トワーニは清算したため、持分法の適用範囲から除外しております。 ((株)ビーエス日本は、平成16年6月23日付で(株)BS日本に商号変更しております。)	(株)日本テレビ人材センター等非連結子会社6社及び(株)BS日本等関連会社18社に対する投資について持分法を適用しております。 なお、当連結会計年度において設立した(株)J.M.P及び(株)サウンドインスタジオを持分法適用の非連結子会社としております。 また、(株)サイバードモバイルキャストイングについては当連結会計年度において新たに設立したため、読売テレビ放送(株)及び(株)福岡放送については、財務諸表等規則第8条第6項第2号の規定に従い、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。
(2) 持分法非適用会社	該当ありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は(株)バップ、(株)日本テレビフットボールクラブ、NTV America Company 及び NTV International Corporation を除きすべて連結決算日と一致しております。 なお、(株)バップの決算日は3月20日、(株)日本テレビフットボールクラブの決算日は1月31日、NTV America Company 及び NTV International Corporation の決算日は12月31日であり、連結決算日との差異が3ヶ月以内であるので、正規の決算を基礎として連結決算を行っております。また、当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左

項目	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法 ① 有価証券	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によ っております。(評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は移動平均法に より算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっており ます。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに 類する組合への出資(証券取引法第2条第2 項の規定により有価証券とみなされるもの) については、組合契約に規定される決算書 を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む 方法によっております。	満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
② 棚卸資産 製品	先入先出法に基づく原価法によっております。	同左
③ 番組勘定	個別法に基づく原価法によっております。	同左
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法 ① 有形固定資産	定率法を採用しております。 なお、平成10年度の法人税法の改正に伴 い、平成12年4月1日以降に取得した建物(附 属設備を除く)については、定額法を採用して おります。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械設備及び運搬具 2年～15年 器具備品 2年～20年 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、自社利用のソフト ウェア最長5年であります。	同左
② 無形固定資産		同左

項目	前連結会計年度 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)
(4)重要な外貨建の資産又は 負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直 物為替相場により円貨に換算し、換算差額は 損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債並びに 収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場 により円貨に換算し、換算差額は資本の部に おける為替換算調整勘定に含めております。	同左
(5)重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認 められるもの以外のファイナンス・リース取引 については、通常の賃貸借取引に係る方法に 準じた会計処理によっております。	同左
(6)消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は、税抜方式によって おります。	同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に 関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価について は、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、その金額 が僅少であるため、発生年度において全額償 却しております。	連結調整勘定及び連結調整勘定相当額の 償却については、発生原因に応じて20年以内 での均等償却を行っております。但し、その金 額が僅少な場合、発生年度において全額償却 しております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確 定した利益処分又は損失処理に基づいて作成 しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書におけ る資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容 易に換金可能であり、かつ、価値の変動につ いて僅少なリスクしか負わない取得日から3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資から なっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)
(連結貸借対照表関係) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成 16 年法律第 97 号)により、証券取引法第 2 条第 2 項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他の投資その他の資産」に含めていた投資事業有限責任組合に類する組合への出資金を、当連結会計年度より「投資有価証券」に含めて表示しております。 この変更により、「投資有価証券」は 5,121 百万円増加し、投資その他の資産の「その他の投資その他の資産」は同額減少しております。 なお、前連結会計年度における投資その他の資産の「その他の投資その他の資産」に含まれている投資事業有限責任組合に類する組合への出資は 2,992 百万円であります。 (連結損益計算書関係) 前連結会計年度において、営業外収益の「その他の営業外収益」に含めて表示していた「投資事業組合運用益」は、営業外収益の 100 分の 10 を超えることとなったため区分掲記することとしました。 なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他の営業外収益」に含まれている「投資事業組合運用益」は 104 百万円であります。 (連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「長期貸付による支出」は、重要性が増したため区分掲記することとしました。 なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「長期貸付による支出」は 3 百万円であります。	_____ _____ _____

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)	
※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額		※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額	
科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)
建物及び構築物	26,863	建物及び構築物	29,676
機械設備及び運搬具	50,955	機械設備及び運搬具	59,917
器具備品	3,677	器具備品	4,252
計	81,497	計	93,846
※ 2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式)		※ 2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式)	
	7,225 百万円		19,943 百万円
※ 3. 担保資産及び担保付債務		※ 3. 担保資産及び担保付債務	
担保資産		担保資産	
土地	101,031 百万円	土地	101,031 百万円
担保付債務		担保付債務	
長期預り保証金	19,000 百万円	長期預り保証金	19,000 百万円
※ 4. 保証債務		※ 4. 保証債務	
連結会社以外の会社の金融機関からの借入、従業員の金融機関からの借入等に対して次のとおり保証を行っております。		連結会社以外の会社の金融機関からの借入、従業員の金融機関からの借入等に対して次のとおり保証を行っております。	
従業員の住宅資金銀行借入金	737 百万円	従業員の住宅資金銀行借入金	639 百万円
(株)放送衛星システムの銀行借入金	1,792	(株)放送衛星システムの銀行借入金	1,486
計	2,529	計	2,125
※ 5. 発行済株式の総数		※ 5. 発行済株式の総数	
発行済株式数 普通株式	25,364 千株	発行済株式数 普通株式	25,364 千株
※ 6. 自己株式		※ 6. 自己株式	
当社が保有する自己株式の数は、普通株式 409 千株であります。		当社が保有する自己株式の数は、普通株式 409 千株であります。	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)
※ 1. 固定資産売却益は、主に土地(東京都新宿区)の売却によるものであります。	※ 1. 固定資産売却益は、主に機械設備の売却によるものであります。
※ 2. 固定資産除却損	※ 2. 固定資産除却損
建物及び構築物 518 百万円	建物及び構築物 208 百万円
機械設備及び運搬具 487	機械設備及び運搬具 196
器具備品 89	器具備品 34
無形固定資産 69	無形固定資産 4
計 1,164	計 443
※ 3. 固定資産売却損	※ 3. 固定資産売却損
建物及び構築物 16 百万円	建物及び構築物 88 百万円
機械設備及び運搬具 178	機械設備及び運搬具 2
器具備品 0	器具備品 0
土地 114	土地 24
計 309	計 115
※ 4. _____	※ 4. その他特別損失は、主に固定資産圧縮損によるものであります。
※ 5. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費	※ 5. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費
406 百万円	411 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 49,045 百万円	現金及び預金勘定 41,434 百万円
有価証券勘定 20,007	有価証券勘定 19,951
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 △ 100	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 —
償還期間が 3 ヶ月を超える債券等 △ 2,075	償還期間が 3 ヶ月を超える債券等 △ 2,018
現金及び現金同等物 <u>66,877</u>	現金及び現金同等物 <u>59,368</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)				当連結会計年度 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (借手側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (借手側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械設備及び 運搬具	1,425	373	1,052	機械設備及び 運搬具	1,561	674	887
器具備品	450	323	126	器具備品	172	96	76
合計	1,875	697	1,178	合計	1,734	771	963
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産 の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により 算定しております。				同左			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1 年内			370 百万円	1 年内			337 百万円
1 年超			846	1 年超			625
合計			1,217	合計			963
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払 利子込み法により算定しております。				同左			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
(1) 支払リース料			373 百万円	(1) 支払リース料			393 百万円
(2) 減価償却費相当額			373 百万円	(2) 減価償却費相当額			393 百万円
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって おります。				同左			

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			
(貸手側) ① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				(貸手側) ① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
機械設備及び 運搬具	1,418	709	708	機械設備及び 運搬具	1,420	937	483
ソフトウェア	441	252	189	ソフトウェア	441	340	101
合計	1,859	961	898	合計	1,862	1,278	584
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			286 百万円	1年内			247 百万円
1年超			1,096	1年超			849
合計			1,383	合計			1,097
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。				同左			
上記には転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額が含まれております。なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているためほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。							
③ 受取リース料及び減価償却費				③ 受取リース料及び減価償却費			
(1) 受取リース料			241 百万円	(1) 受取リース料			247 百万円
(2) 減価償却費			412 百万円	(2) 減価償却費			316 百万円
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
(借手側)				(借手側)			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内			45 百万円	1年内			44 百万円
1年超			272	1年超			261
合計			317	合計			306
(貸手側)				(貸手側)			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内			130 百万円	1年内			130 百万円
1年超			6,120	1年超			5,990
合計			6,250	合計			6,120

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成 17 年 3 月 31 日）			当連結会計年度（平成 18 年 3 月 31 日）		
		連結貸借 対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）	連結貸借 対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるもの	①国債・地方債等	5,028	5,085	56	—	—	—
	②社債	—	—	—	—	—	—
	③その他	—	—	—	—	—	—
	小計	5,028	5,085	56	—	—	—
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	①国債・地方債等	—	—	—	5,768	5,742	△ 26
	②社債	—	—	—	—	—	—
	③その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	5,768	5,742	△ 26
合計		5,028	5,085	56	5,768	5,742	△ 26

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成 17 年 3 月 31 日）			当連結会計年度（平成 18 年 3 月 31 日）		
		取得原価 （百万円）	連結貸借 対照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）	取得原価 （百万円）	連結貸借 対照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	22,220	40,256	18,035	28,443	60,456	32,013
	(2)債券						
	①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	②社債	1,654	1,758	103	1,530	1,552	22
	③その他	—	—	—	—	—	—
	(3)その他	2,156	3,204	1,048	2,156	4,874	2,718
	小計	26,031	45,219	19,187	32,129	66,883	34,753
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	11,560	8,421	△ 3,139	7,171	7,164	△ 6
	(2)債券						
	①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	②社債	2,079	2,070	△ 8	2,069	2,050	△ 19
	③その他	1,242	1,070	△ 172	6,500	6,193	△ 306
	(3)その他	100	96	△ 3	99	97	△ 2
	小計	14,982	11,658	△ 3,323	15,841	15,505	△ 335
合計		41,014	56,878	15,864	47,970	82,389	34,418

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）			当連結会計年度 （自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日）		
売却額 （百万円）	売却益の合計 （百万円）	売却損の合計 （百万円）	売却額 （百万円）	売却益の合計 （百万円）	売却損の合計 （百万円）
249	64	—	99	34	2

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度（平成 17 年 3 月 31 日）	当連結会計年度（平成 18 年 3 月 31 日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券		
非上場株式	11,592	10,214
マネー・マネージメント・ファンド	17,577	17,579
フリー・ファイナンシャル・ファンド	4	4
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	5,121	5,678

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成 17 年 3 月 31 日）				当連結会計年度（平成 18 年 3 月 31 日）			
	1 年以内 （百万円）	1 年超 5 年以内 （百万円）	5 年超 10 年以内 （百万円）	10 年超 （百万円）	1 年以内 （百万円）	1 年超 5 年以内 （百万円）	5 年超 10 年以内 （百万円）	10 年超 （百万円）
(1)債券								
①国債・地方債等	—	5,028	—	—	—	5,768	—	—
②社債	85	3,700	—	50	2,018	1,542	50	—
③その他	1,070	—	—	—	—	—	6,193	—
(2)その他	1,000	1,219	—	3,998	—	1,883	125	3,767
合計	2,155	9,948	—	4,048	2,018	9,194	6,368	3,767

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度(自平成 16 年 4 月 1 日至平成 17 年 3 月 31 日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりません。

当連結会計年度(自平成 17 年 4 月 1 日至平成 18 年 3 月 31 日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)																																				
1. 採用している退職給付制度の概要 当社は従来、確定給付型の退職給付制度(適格退職年金制度及び退職一時金制度)を採用しておりましたが、平成 16 年 11 月 1 日付で適格退職年金制度及び退職一時金の一部について確定拠出年金制度に移行しました。当社は併せて前払退職金制度も採用しております。 国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。	1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定拠出年金制度、退職一時金制度及び前払退職金制度を採用しております。なお、平成 17 年 7 月 30 日付で退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度に移行しております。 国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。																																				
2. 退職給付債務に関する事項(平成 17 年 3 月 31 日現在) (単位:百万円) <table> <tr> <td>イ. 退職給付債務</td><td>△ 9,385</td></tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td><td>907</td></tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td><td>△ 8,478</td></tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td><td>△ 875</td></tr> <tr> <td>ホ. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)</td><td>△ 9,354</td></tr> <tr> <td>ヘ. 前払年金費用</td><td>1</td></tr> <tr> <td>ト. 退職給付引当金(ホ+ヘ)</td><td>△ 9,355</td></tr> </table> (注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	イ. 退職給付債務	△ 9,385	ロ. 年金資産	907	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△ 8,478	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	△ 875	ホ. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	△ 9,354	ヘ. 前払年金費用	1	ト. 退職給付引当金(ホ+ヘ)	△ 9,355	2. 退職給付債務に関する事項(平成 18 年 3 月 31 日現在) (単位:百万円) <table> <tr> <td>イ. 退職給付債務</td><td>△ 5,219</td></tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td><td>991</td></tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td><td>△ 4,227</td></tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td><td>△ 256</td></tr> <tr> <td>ホ. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)</td><td>△ 4,484</td></tr> <tr> <td>ヘ. 前払年金費用</td><td>38</td></tr> <tr> <td>ト. 退職給付引当金(ホ+ヘ)</td><td>△ 4,523</td></tr> </table> (注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	イ. 退職給付債務	△ 5,219	ロ. 年金資産	991	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△ 4,227	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	△ 256	ホ. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	△ 4,484	ヘ. 前払年金費用	38	ト. 退職給付引当金(ホ+ヘ)	△ 4,523								
イ. 退職給付債務	△ 9,385																																				
ロ. 年金資産	907																																				
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△ 8,478																																				
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	△ 875																																				
ホ. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	△ 9,354																																				
ヘ. 前払年金費用	1																																				
ト. 退職給付引当金(ホ+ヘ)	△ 9,355																																				
イ. 退職給付債務	△ 5,219																																				
ロ. 年金資産	991																																				
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△ 4,227																																				
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	△ 256																																				
ホ. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	△ 4,484																																				
ヘ. 前払年金費用	38																																				
ト. 退職給付引当金(ホ+ヘ)	△ 4,523																																				
3. 退職給付費用に関する事項 (自平成 16 年 4 月 1 日至平成 17 年 3 月 31 日) (単位:百万円) <table> <tr> <td>イ. 勤務費用</td><td>970</td></tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td><td>351</td></tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td><td>△ 33</td></tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の費用の減額処理額</td><td>△ 234</td></tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td><td>△ 166</td></tr> <tr> <td>ヘ. 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>△ 140</td></tr> <tr> <td>ト. 確定拠出年金制度への掛金支払額</td><td>198</td></tr> <tr> <td>チ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)</td><td>945</td></tr> <tr> <td>リ. 退職給付制度移行損失</td><td>2,268</td></tr> <tr> <td>ヌ. 合計(チ+リ)</td><td>3,214</td></tr> </table> (注) 国内連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。	イ. 勤務費用	970	ロ. 利息費用	351	ハ. 期待運用収益	△ 33	ニ. 会計基準変更時差異の費用の減額処理額	△ 234	ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△ 166	ヘ. 数理計算上の差異の費用処理額	△ 140	ト. 確定拠出年金制度への掛金支払額	198	チ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	945	リ. 退職給付制度移行損失	2,268	ヌ. 合計(チ+リ)	3,214	3. 退職給付費用に関する事項 (自平成 17 年 4 月 1 日至平成 18 年 3 月 31 日) (単位:百万円) <table> <tr> <td>イ. 勤務費用</td><td>544</td></tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td><td>78</td></tr> <tr> <td>ハ. 会計基準変更時差異の費用の減額処理額</td><td>△ 101</td></tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>△ 217</td></tr> <tr> <td>ホ. 確定拠出年金制度への掛金支払額</td><td>565</td></tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td><td>869</td></tr> <tr> <td>ト. 退職給付制度一部終了益</td><td>△ 686</td></tr> <tr> <td>チ. 合計(ヘ+ト)</td><td>183</td></tr> </table> (注) 連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。	イ. 勤務費用	544	ロ. 利息費用	78	ハ. 会計基準変更時差異の費用の減額処理額	△ 101	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	△ 217	ホ. 確定拠出年金制度への掛金支払額	565	ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	869	ト. 退職給付制度一部終了益	△ 686	チ. 合計(ヘ+ト)	183
イ. 勤務費用	970																																				
ロ. 利息費用	351																																				
ハ. 期待運用収益	△ 33																																				
ニ. 会計基準変更時差異の費用の減額処理額	△ 234																																				
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△ 166																																				
ヘ. 数理計算上の差異の費用処理額	△ 140																																				
ト. 確定拠出年金制度への掛金支払額	198																																				
チ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	945																																				
リ. 退職給付制度移行損失	2,268																																				
ヌ. 合計(チ+リ)	3,214																																				
イ. 勤務費用	544																																				
ロ. 利息費用	78																																				
ハ. 会計基準変更時差異の費用の減額処理額	△ 101																																				
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	△ 217																																				
ホ. 確定拠出年金制度への掛金支払額	565																																				
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	869																																				
ト. 退職給付制度一部終了益	△ 686																																				
チ. 合計(ヘ+ト)	183																																				
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td><td>2.3%</td></tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td><td>0.5%</td></tr> <tr> <td>ニ. 過去勤務債務の処理年数</td><td>発生年度に一括損益計上</td></tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の処理年数</td><td>発生年度に一括損益計上</td></tr> <tr> <td>ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数</td><td>10 年</td></tr> </table>	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.3%	ハ. 期待運用収益率	0.5%	ニ. 過去勤務債務の処理年数	発生年度に一括損益計上	ホ. 数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括損益計上	ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	10 年	4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td><td>2.3%</td></tr> <tr> <td>ハ. 数理計算上の差異の処理年数</td><td>発生年度に一括損益計上</td></tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の処理年数</td><td>10 年</td></tr> </table>	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.3%	ハ. 数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括損益計上	ニ. 会計基準変更時差異の処理年数	10 年																
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
ロ. 割引率	2.3%																																				
ハ. 期待運用収益率	0.5%																																				
ニ. 過去勤務債務の処理年数	発生年度に一括損益計上																																				
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括損益計上																																				
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	10 年																																				
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
ロ. 割引率	2.3%																																				
ハ. 数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括損益計上																																				
ニ. 会計基準変更時差異の処理年数	10 年																																				

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(1) 流動の部		(1) 流動の部	
繰延税金資産		繰延税金資産	
番組勘定評価損	3,244 百万円	番組勘定評価損	2,751 百万円
未払事業税等	519	未払事業税等	380
未払賞与	905	未払賞与	863
その他有価証券評価差額金	69	その他有価証券評価差額金	4
その他	496	その他	548
繰延税金資産小計	5,235	繰延税金資産小計	4,549
評価性引当額	△ 2	評価性引当額	△ 1
繰延税金資産合計	5,233	繰延税金資産合計	4,548
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他	1	その他	1
繰延税金負債合計	1	繰延税金負債合計	1
繰延税金資産の純額	5,231	繰延税金資産の純額	4,547
(2) 固定の部		(2) 固定の部	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	5,017 百万円	退職給付引当金	3,812 百万円
固定資産評価損等	122	固定資産評価損等	95
投資有価証券評価損	2,665	投資有価証券評価損	3,914
その他	860	その他	752
繰延税金資産小計	8,666	繰延税金資産小計	8,575
評価性引当額	△ 401	評価性引当額	△ 96
繰延税金資産合計	8,264	繰延税金資産合計	8,479
繰延税金負債		繰延税金負債	
固定資産圧縮記帳積立金	5,982	固定資産圧縮記帳積立金	5,939
その他有価証券評価差額金	6,686	その他有価証券評価差額金	14,517
その他	7	その他	31
繰延税金負債合計	12,676	繰延税金負債合計	20,488
繰延税金負債の純額	4,411	繰延税金負債の純額	12,009
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間の差異が、法定実効税率の 100 分の 5 以下であるため、当該差異の原因となった主な項目別内訳は、連結財務諸表規則第 15 条の 5 第 3 項に基づき記載を省略しております。		2. 同左	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

区分	前連結会計年度（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）					
	テレビ放送事業 （百万円）	文化事業 （百万円）	その他の事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
I 売上高及び営業損益						
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	288,606	61,428	7,578	357,614	—	357,614
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	1,203	674	6,138	8,016	(8,016)	—
計	289,810	62,103	13,717	365,630	(8,016)	357,614
営業費用	264,464	53,888	12,541	330,894	(7,605)	323,288
営業利益	25,345	8,215	1,175	34,736	(410)	34,325
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	313,060	33,396	53,990	400,447	93,110	493,557
減価償却費	18,733	245	1,863	20,842	217	21,060
資本的支出	7,076	866	1,156	9,099	115	9,214

(注)1. 事業区分は売上集計区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要な販売品目

事業区分	主要販売品目
テレビ放送事業	テレビ放送時間の販売、番組の販売、スタジオ運用収入他
文化事業	映画、音楽、美術及びスポーツ事業収入、出版物、録音・録画物の販売
その他の事業	不動産賃貸事業収入、ハウジング事業収入、ノベルティ商品の販売、プロサッカー事業収入

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度 103,612 百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券等)、並びに管理部門に係る資産等であります。

区分	当連結会計年度（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日）					
	テレビ放送事業 （百万円）	文化事業 （百万円）	その他の事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
I 売上高及び営業損益						
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	277,211	61,348	8,082	346,642	—	346,642
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	765	1,125	7,000	8,892	(8,892)	—
計	277,977	62,474	15,082	355,534	(8,892)	346,642
営業費用	241,969	57,289	12,726	311,985	6,106	318,091
営業利益	36,007	5,184	2,356	43,549	(14,998)	28,551
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	284,219	47,499	63,219	394,938	125,013	519,951
減価償却費	14,407	341	1,663	16,412	1,149	17,561
資本的支出	5,104	151	747	6,004	260	6,265

(注) 1. 事業区分は売上集計区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要な販売品目

事業区分	主要販売品目
テレビ放送事業	テレビ放送時間の販売、番組の販売、スタジオ運用収入他
文化事業	映画、音楽、美術及びスポーツ事業収入、出版物の販売、録音・録画物の販売
その他の事業	不動産賃貸事業収入、ハウジング事業収入、ノベルティ商品の販売、プロサッカー事業収入

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 15,027 百万円であり、その主なものは、企業イメージ広告に要した費用及び当社の総務・経理等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度 131,455 百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（各セグメントに配分されなかった投資有価証券等）、並びに管理部門に係る資産等であります。

5. 営業費用の配賦方法及び資産の配分方法の変更

(1) 営業費用の配賦方法の変更

従来、当社の管理部門に係る費用、企業イメージ広告費用を各セグメントに配賦しておりましたが、当連結会計年度より、当該費用を、消去又は全社に含めることに変更いたしました。

この変更は、当連結会計年度において、当社の事業部別の損益責任の一層の明確化を目的とした管理会計制度の見直しに伴い、営業費用の集計単位を変更することにより、各セグメントの損益をより適切に表示することを目的としたものであります。

(2) 資産の配分方法の変更

上記の営業費用の配賦方法の変更に伴い、固定資産を営業費用に対応した各セグメントに再配分した他、従来、全社資産に分類していた投資有価証券についても、各セグメントとの業務上の関係を考慮した結果、それぞれ対応したセグメントの資産に含めることに変更いたしました。

なお、当連結会計年度について、前連結会計年度と同様の営業費用の配賦方法及び資産の配分方法により区分すると次のとおりであります。

区分	当連結会計年度（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日）					
	テレビ放送事業 （百万円）	文化事業 （百万円）	その他の事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
I 売上高及び営業損益						
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	277,211	61,348	8,082	346,642	—	346,642
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	765	1,125	7,000	8,892	(8,892)	—
計	277,977	62,474	15,082	355,534	(8,892)	346,642
営業費用	257,188	56,533	12,726	326,447	(8,356)	318,091
営業利益	20,788	5,941	2,356	29,087	(535)	28,551
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	314,266	36,375	54,376	405,018	114,933	519,951
減価償却費	15,355	342	1,665	17,362	198	17,561
資本的支出	5,168	169	864	6,201	63	6,265

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成 16 年 4 月 1 日至平成 17 年 3 月 31 日)

本邦の売上高及び資産の金額の全セグメントの売上高合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも 90%超であるため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成 17 年 4 月 1 日至平成 18 年 3 月 31 日)

本邦の売上高及び資産の金額の全セグメントの売上高合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも 90%超であるため、その記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成 16 年 4 月 1 日至平成 17 年 3 月 31 日)

連結売上高の 10%未満であるため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成 17 年 4 月 1 日至平成 18 年 3 月 31 日)

連結売上高の 10%未満であるため、その記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成 16 年 4 月 1 日至平成 17 年 3 月 31 日)

記載すべき重要な関連当事者との取引はありません。

当連結会計年度(自平成 17 年 4 月 1 日至平成 18 年 3 月 31 日)

記載すべき重要な関連当事者との取引はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	14,688 円 07 銭	15,945 円 74 銭
1株当たり当期純利益	671 円 08 銭	545 円 40 銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	※ 2 —	※ 2 —

(注)1 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益(百万円)	16,847	13,700
普通株主に帰属しない金額(百万円)	100	90
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(100)	(90)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	16,747	13,610
期中平均株式数(株)	24,955,503	24,955,227

(注)※2 新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤連結附属明細表

社債明細表

該当事項はありません。

借入金等明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	11,500	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	11,500	—	—	—

(2)その他

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

日本テレビ放送網株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士

湯浅 俊治 

指定社員
業務執行社員

公認会計士

植口 舞行 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本テレビ放送網株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本テレビ放送網株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

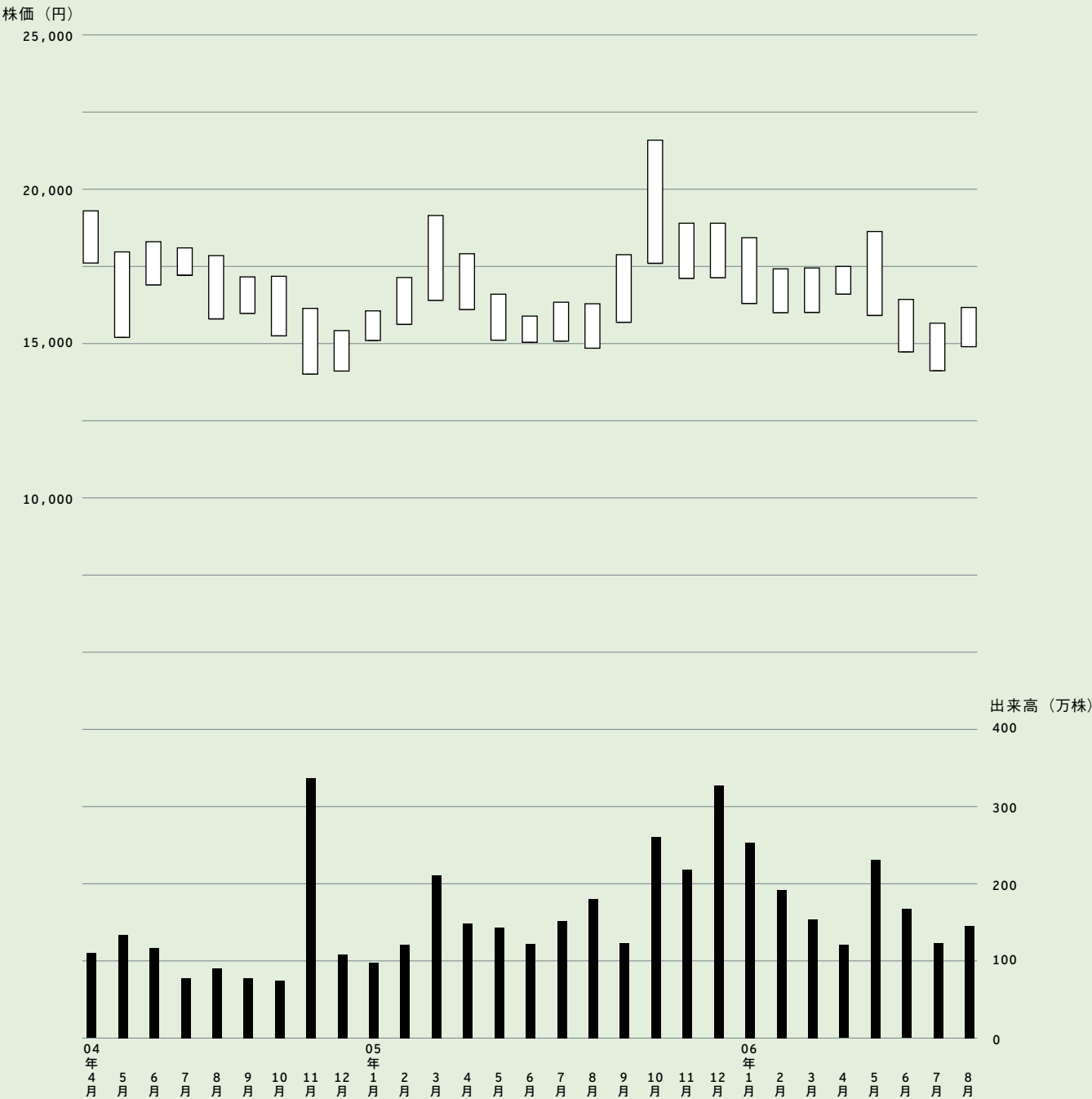
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

また、セグメント情報に記載のとおり、会社は当連結会計年度からセグメント情報の事業区分における営業費用の配賦方法及び資産の配分方法を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

株価の推移



日本テレビグループ

テレビ放送事業

番組制作

株式会社エヌ・ティ・ビー映像センター*
株式会社日本テレビビデオ*
株式会社日本テレビエンタープライズ*
株式会社日本テレビアート*
NTV America Company*
NTV International Corporation*
Nippon Television Network Europe B. V.
株式会社日本テレビ人材センター
株式会社J.M.P
西日本映像株式会社
株式会社長崎ビジョン
株式会社鹿児島ビジョン
株式会社金沢映像センター
株式会社長野映像センター
株式会社コスモ・スペース
株式会社プロメディア新潟

テレビジョン放送

株式会社BS日本
株式会社シーエス日本
読売テレビ放送株式会社
株式会社福岡放送

文化事業

著作権等の管理

日本テレビ音楽株式会社*
株式会社ライツ・イン

録音録画物制作販売

株式会社バップ*
株式会社バップ音楽出版

美術展の企画及び運営

株式会社マンマユート団

その他の事業

ノベルティ商品販売

株式会社日本テレビサービス*

ビルマネジメント

株式会社日本テレビワーク24*

プロサッカーチームの運営

株式会社日本テレビフットボールクラブ*

IT・インターネット

株式会社フォアキャスト・コミュニケーションズ*
株式会社日テレITプロデュース
株式会社ビーバット
株式会社サイバードモバイルキャストینگ

美術展グッズ類の販売

株式会社アートよみうり

その他

株式会社サウンドインスタジオ
株式会社アール・エフ・ラジオ日本
アジア・ワン株式会社
汐留アーバンエネルギー株式会社

*連結子会社



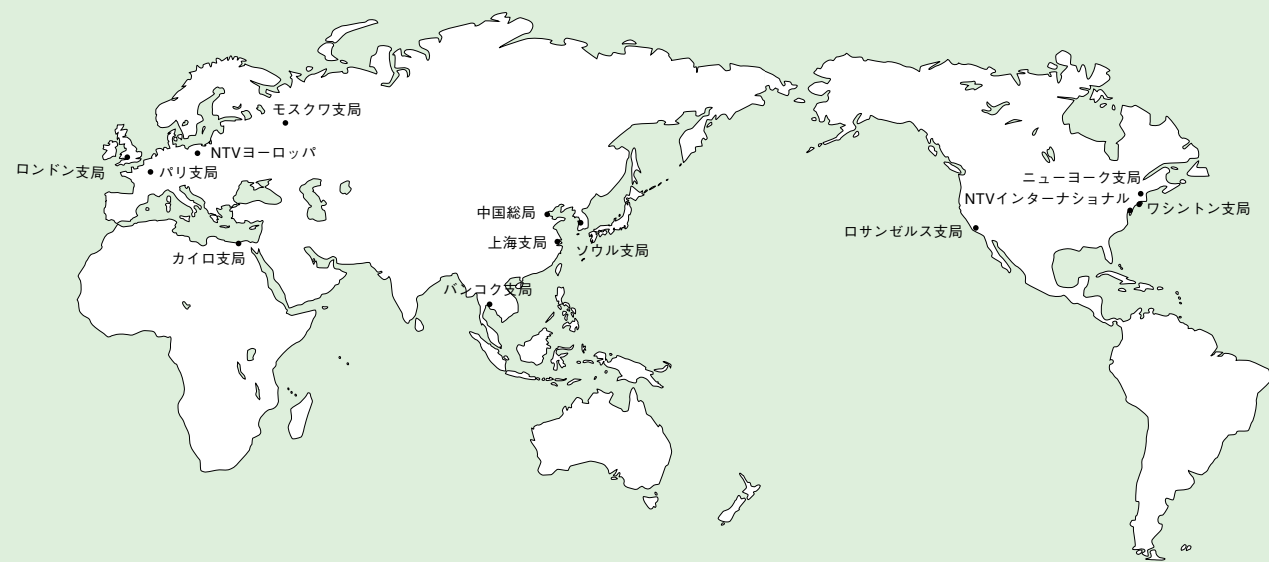
Complete Transition to
Digital Broadcasting by 2011

日本テレビグローバルネットワーク

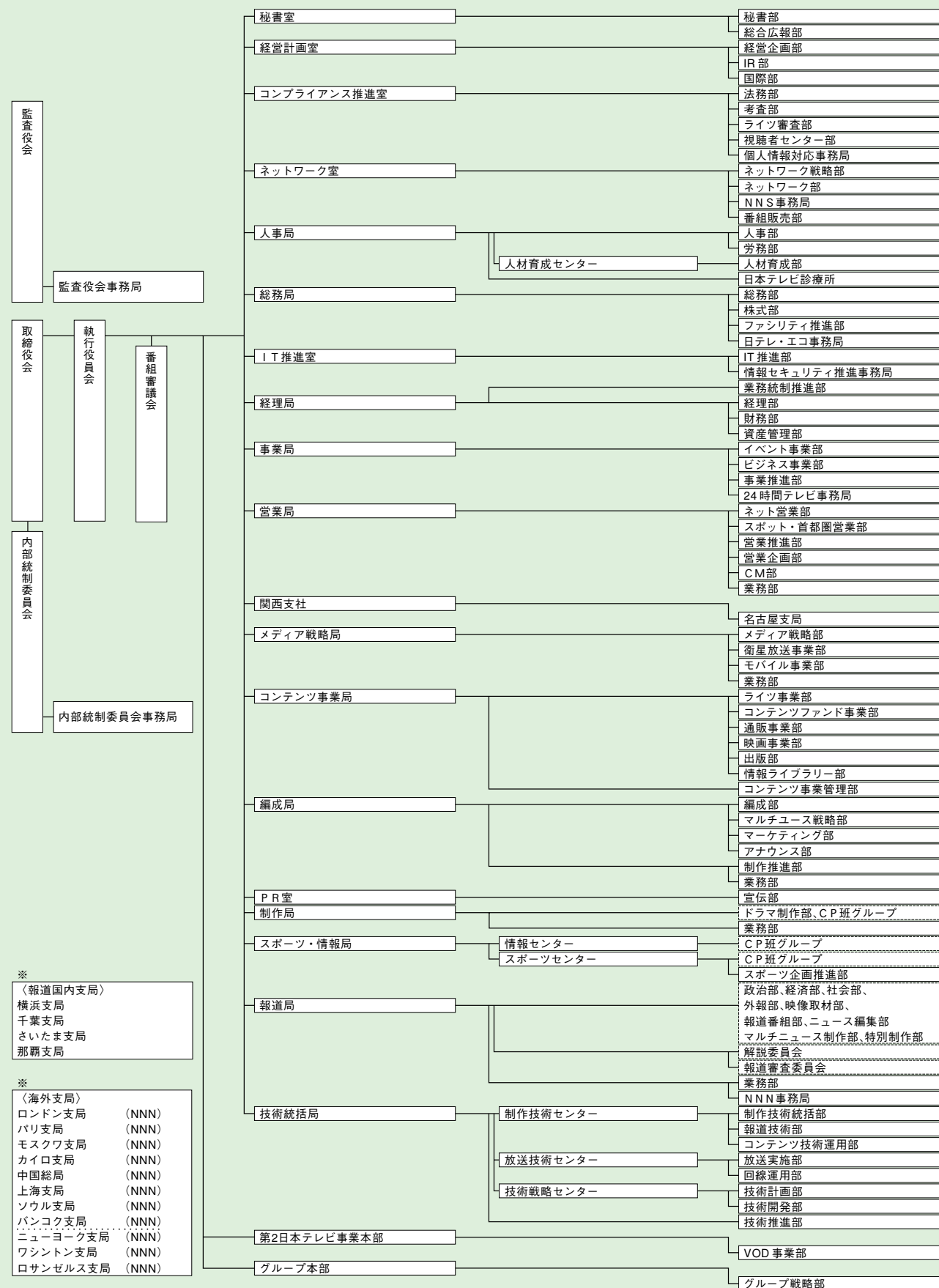
国内ネットワーク



NTV 海外支社 NNN 海外支局



日本テレビの組織体制 (2006年11月1日現在)



会社概要 (2006年7月1日現在)

商号：

日本テレビ放送網株式会社

〒105-7444 東京都港区東新橋1-6-1

Tel：03-6215-1111

設立登記：

1952年10月28日

放送開始：

1953年8月28日

社員数 (2006年3月31日現在)：

1,116人 (単体)

株式の状況

発行可能株式総数：

100,000,000株

発行済株式総数：

25,364,548株

資本金：

185億7,599万7,144円

株式上場：

東京証券取引所 市場第一部

(銘柄コード 9404)

株主名簿管理人：

中央三井信託銀行株式会社

〒105-0014 東京都港区芝3-33-1



日本テレビ IR サイト
http://www.ntv.co.jp/ir/

役員 (2006年7月1日現在)

取締役及び監査役

代表取締役 取締役会議長
氏家 齊一郎

代表取締役 相談役
間部 耕幸

代表取締役
久保 伸太郎

取締役
細川 知正

取締役
舩方 勝宏

取締役
山根 義紘

取締役
島田 洋一

取締役
黒崎 忠男

取締役
酒井 武

取締役
正力 亨

取締役*
渡邊 恒雄

取締役*
平岩 外四

取締役*
山口 信夫

取締役*
前田 宏

取締役*
赤尾 嘉文

取締役*
堤 清二

常勤監査役
横江川 欣也

監査役**
瀬島 龍三

監査役**
土井 共成

監査役**
水上 健也

執行役員

社長執行役員*
久保 伸太郎

副社長執行役員*
細川 知正

常務執行役員*
舩方 勝宏

執行役員*
山根 義紘

執行役員*
島田 洋一

執行役員*
黒崎 忠男

執行役員*
酒井 武

上席執行役員
平林 邦介

上席執行役員
松本 正樹

上席執行役員
平井 文宏

上席執行役員
三浦 姫

上席執行役員
秋元 博

執行役員
能勢 康弘

執行役員
室川 治久

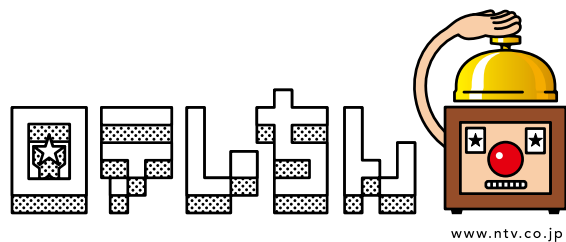
執行役員
田村 信一

執行役員
田畑 孜

*は取締役と兼任

*は会社法第2条第15号に定める
社外取締役です。

**は会社法第2条第16号に定める
社外監査役です。



<http://www.ntv.co.jp>



このアニュアルレポートは、水なし印刷方式を採用するとともに、CTP・大豆インクを使用しています。
このパンフレットの印刷用紙は、適切に管理された森林からの原料を含む FSC 認証紙を使用しています。

Printed in Japan